

プロジェクト名	概要	年次	調査の種類	調査団			専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
				人数		経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
				継続	新規		継続	新規				
大豆開発協力 協定等の種類：覚書 署名年月日：45.4.23 協力期間：43.4～51.4 巡回指導：45.8.15～ 46.9.4 巡回指導：48.3～ 巡回指導：50.3.19～ 50.4.4 巡回指導：51.2.19～ 51.3.4	タイ国は、とうもろこしと米を除く同国の有望な農産物の一つである油糧種子、とりわけ大豆を国内油脂工業の原料、国内蛋白源あるいは輸出農産物として、その生産振興に努力してきた。協力事業開始後、生産高もあがり輸出品としても次第にその地位を高めつつあるが、依然として生産性および品質の面で米国や中国産のものに劣り、改善の余地がある。 わが国は、大豆の増産、品質改善および流通コストの低下の分野にわたる研究活動をチェンマイ近郊メジョ農業試験場を中心に行ってきた。 昭和45年以来、本プロジェクトは同国の大豆生産とその研究水準の向上に寄与してきたが、その成果として雨期作向け、サビ病抵抗性・多収・耐倒伏性の1系統および乾期作向け高油分・多収・耐裂莢性の1系統を固定し、新品種にできる見通しを得、またカウンターパートを中心とするタイ側研究者の研究および技術の水準が向上したことにより、タイ側の自立化についてもその展望を開いた。 昭和51年2月、巡回指導調査団を派遣し、新品種育成の最終段階における技術指導を行うとともに、本協力の終結に関してタイ国関係者と協議し、前述の協力の成果をふまえ、次のとおり合意した。協力は昭和51年度4月に終結し、今後の指針として日本側は育種のマニュアルを作成し提出する。さらに大豆開発事業に関し協力を必要とする場合は、新たな案件として取り扱う。	44						38		29,267	29,305	
		45					-	4	11,620		44,742	56,362
		46	巡回指導	-	4	2,194	3	-	11,337		5,570	19,101
		47	巡回指導	-	4	2,205	3	2	14,132		-	16,337
		48		-	1	623	3	2	11,991		7,153	19,767
		49	巡回指導	-	4	Ⓢ 220 2,311	2	1	9,935		Ⓢ 22 13,661	26,149
		50	(同上) 報告書			Ⓢ 84						} 23,768
		〃	巡回指導	-	4	Ⓢ 455 2,178	2	2	13,455		Ⓢ 17 7,579	
		51	(同上) 報告書			Ⓢ 73						} 3,293
		〃				Ⓢ 87	1	-	60		3,073	

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費	人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規	(千円)	継続	新規	(千円)			
オイルシード・ラボラトリー 協定等の種類：覚書 署名年月日： 協力期間：45.11～50.11 巡回指導：49.3.20～ 49.3.31	昭和43年、タイ国の要請にもとづき、技術協力実施調査団が派遣され、油糧種子、ケナフ、タバコ、カッサバ、とうもろこし及びタピオカの6品目に関する技術協力の問題点及び必要性について調査した。このうち油糧種子は輸出競争力を備え高品質種子の開発が可能であり、かつ、タイ国油糧種子産業の振興を図る目的から技術協力を実施することとし、覚書を交換した。 技術協力に関するこの覚書にもとづき、タイ国政府から要請があり、協力が開始された。この要請の中で次の3項目の協力が要望された。 a 油糧種子の品質管理および改良品種の成分分析等のための研究室の整備 b 製油及び油脂精製用ミニプラントの設置による適品種の選定と製油技術の向上 c 日本における技術研修 昭和44年9月には、タイ技術者の研修が日本で開始され、翌年3月には分析用器具、装置及び試薬類が供与された。 しかし、研究所の建物完成に時間がかかり、ミニプラントが同研究所内に設置されたのは、昭和47年9月であった。さらに研究室の開設指導を加藤専門家が昭和48年3月までの6カ月間行った。また、昭和48年11月から1年間、中里専門家がタイ技術者に対して、油脂化学、油脂分析技術の指導ならびに研究の指導を行った。昭和49年3月、巡回指導班の派遣によりミニプラントの	44								18,824	18,824	
		45									49,102	49,102
		46										
		47						1	2,139		142	2,281
		48	巡回指導		2	745	1	1	2,860			3,605
		49					1	5	9,623		2,026 18,809	30,458
		50										

タイ

タイ	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
					人数		経費	人数		経費		主要機材名	経費 (千円)
					継続	新規	(千円)	継続	新規	(千円)			
		<p>補修等について調査した。</p> <p>一方、同研究所で使用する水の軟水化装置を完成し、昭和49年10月から3カ月間、2名の搾油技術専門家を派遣し、大豆の抽出、精製の技術指導を行った。</p> <p>以上の結果、油脂分析、ミニプラントの運転操作等この協力事業の当初の目的を果し、一応の段階を終了したものと判断され、この協力事業は終了することとなった。</p>											
	とうもろこし産業開発協定等の種類：R/D 署名年月日：51.9.17 協力期間：51.9~54.9 延長：54.9~57.9	タイ国政府は同国の主要輸出品目である「とうもろこし」の生産が1970年頃より開発面積の行詰り、収奪栽培による反収減少、病虫害被害の増加等から停滞する傾向となったため、わが国に対し、とうもろこし増産のための、①試験・研究面の協力、②農協育成、機械化センター、③病虫害防除等の協力を要請してきた。	45	基礎調査	-	5	3,130					3,130	
	基礎調査： 事前調査：50.3.3~50.3.23	これに応えわが国は、昭和45年度基礎調査を実施した。この調査結果にもとづき、昭和46年度に実施調査団を派遣し、協力の内容等について	46										
	実施計画調査： 50.12.1~50.12.19	詳細な討議を行い、討議議事録に署名し、協力を開始する予定であったが、その間、タイ側の予算措置の不手際、組織改訂等が重なり、予定が大幅に遅れた。	47										
	実施設計調査： 51.8.31~51.9.19	しかしながら昭和51年8月末に派遣された実施設計調査団により、同年9月17日「タイ国とうもろこし開発技術協力事業に係わる討議議事録」が締結される3年間にわたる協力が開始されること	48										
	巡回指導： 53.7.27~53.8.10		49	事前調査	-	2	1,120					1,120	
	巡回指導： 54.8.1~54.8.20		50	実施計画調査	-	6	㊦ 319 2,861					3,180	
			51	(同上)報告書			㊦ 796					} 8,800	
			52	実施設計調査	-	5	㊦ 143 2,975	-	2	4,820	㊦ 66		
			53	巡回指導	-	3	㊦ 83 6,398	2	2	13,821	無線機、貯蔵庫、複写器、ベルトコンベアー	㊦ 1,702 86,679	108,683
			54	巡回指導	-	4	2,743	2	6	43,451	種子調整機械 トラクター	㊦ 1,905 88,446	142,194
			55	巡回指導	-	5	㊦ 223 4,312	5	7	57,199	種子調整プラ ント機材	㊦ 2,363 59,739	123,836

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		人 数		経 費				
				継続	新規	経 費 (千円)	継続	新規	経 費 (千円)		主要機材名	経 費 (千円)
	<p>とになった。</p> <p>本件プロジェクトは、タイ国農業省農協促進局が所管する農業協同組合展示センターを中心として、とうもろこしの品質改善、生産技術の改良を行って、生産性の向上をはかるとともに、農協を育成強化し、農業の近代化に貢献することを目的としている。主な協力内容は、①展示センターおよび採種圃場において、とうもろこしの栽培改良技術に関する応用試験、教育訓練、普及展示の事業を実施し、②センターにおいて選択された改良技術の効果的普及を図るため、ロブリ県、サラブリー県、ベチャブーン県、ピッサヌローク県、スコタイ県の5県内の農協と5農家集団を普及拠点として展示圃を設置し、栽培技術の展示を行い、③また普及用種子の円滑な供給を確保するため、センター周辺の適切な場所に委託採種圃を設置し、採種事業を行うこととなっている。</p>											
えび養殖開発 協定等の種類：R/D 署名年月日：48.3.26 協力期間：48.4～51.3 延長：51.4～53.3 基礎調査：47.7.18～ 47.8.7 実施調査：48.3～ 巡回指導：49.10.3～ 49.10.25	タイ国政府は、第3次経済社会発展5カ年計画（1972年～1976年）において、えび養殖事業を産業的規模で開発し、えびの対外輸出を増大させることを重要施策の一つとし、えびの輸出向け農水産物増産計画の中で最優先することに決定し、まず、えび養殖の先進国としてわが国に技術協力を要請してきた。 これにもとづき、昭和47年7月18日から同年8月7日まで調査団を派遣した。その結果、タイ国におけるえび養殖事業開発の可能性は極めて	47	基礎調査									
		47	実施調査	-	5	79 2,516						2,595
		48	(同上) 報告書			330	-	7	11,674		44,463	56,467
		49	巡回指導	-	6	424 3,185	3	3	24,791		38,400	66,376
		50	(同上) 報告書			85						}82,564
		〃	巡回指導	-	6	323 3,253	4	1	28,486		504 49,913	
		51	(同上) 報告書			139						}45,113
〃				538	4	-	19,477		24,959			

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団		経費 (千円)	専門家		経費 (千円)	機材供与		経費総額 (千円)
				人数	新規		人数	新規		主要機材名	経費 (千円)	
						継続			新規			
巡回指導： 51. 3. 10～ 51. 3. 25 巡回指導： 52. 4. 7～ 52. 4. 15 エバリュエーション： 52. 11. 30～52. 12. 17	高いとの結論を得た。 昭和48年3月、前記調査団の結果について総合的見地から調査協議し、技術協力の具体的内容を策定するための実施調査団を派遣し、討議議事録に署名し、3年間協力することとした。 昭和49年度巡回指導班は10月、約3週間の日程で派遣され、バンコクにおいて農業および協同組合省水産局首脳陣と会談したほか、ラヨン海洋漁業試験場を訪問し、スミサコンパイロットファームで必要とする種苗生産技術の強化を図った。 昭和52年11月には、エバリュエーションチームを派遣し、昭和48年4月から協力を開始した本プロジェクトの最終年度として、これまで日本側が協力を行った内容について、その達成効果について測定した。 また、現在の問題点について調査し、今後のプロジェクト運営についてのアドバイスを行った。	52	巡回指導	-	3	④441 1,350	-	7	15,017	養殖施設用機材、投影器	④1,639 31,475	} 52,271
		53	エバリュエーション	-	4	2,349						
				53	(同上53年度支出分)			864				
天然ゴム開発技術協力 事前調査 調査期間： 51. 1. 19～ 51. 2. 17	(インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	50	事前調査	-	(4)	(922)						(922)
天然ゴム品質改善 協定等の種類： R/D 署名年月日： 52. 4. 1 協力期間： 52. 4. 1～ 55. 3. 31	ASEAN5カ国は、世界の天然ゴム生産の大部分を生産しており、それぞれ重要な輸出品となっているが、近年その製造方法もスモークラバーからTSラバーに転換しつつあり、製品の品質の向上規格化が必要とされるに至り、わが国に対し技術協力の要請がなされた。	50	事前調査		(4)	(922)						
		51	実施調査	-	5	3,228	-	-	417			3,645
		52	計 画 打 合 せ	-	2	1,510	-	5	6,195	加硫用プレス オゾンテスター コンプレッサー ボイラー	54,246	61,951
		53	(同上) 報告書	-	-	164	3	3	30,930	バンパリーミキサー、自動車	④3,744 25,685	60,523

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調査団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)		
				継続	新規	(千円)	人 数				経 費 (千円)
延長：55.4.1～ 56.3.31 事前調査：51.1.19～ 51.2.17 (アセアン天然ゴム開 発技術協力事前調査 (アジア一般)参照 経費1/5) 実施調査：52.3.17～ 52.4.6 計画打合せ： 52.8.29～52.9.7	この要請に対しわが国は、昭和51年1月A S E A N 5カ国を対象に事前調査を実施した。その 結果、当初予定していたインドネシアよりタイが 協力の対象として適合していることが明らかにな った。 昭和52年3月には実施調査団を派遣し、A S E A N 5カ国天然ゴム開発技術協力の一環として タイにおける協力の基礎となるべき事項につき、 協力内容、実施方法をタイ側と協議し、討議議事 録を作成し、これに署名した。 協力の内容は、協力期間を3年間とし、農業協 同組合省農業局に所属するゴム研究所の技術部に 対し、①品質管理の推進、②既存のゴム産業に対 する助言、③人材の養成の協力をプロジェクト方 式により実施するというものである。	54			155	2	6	30,945	加硫計, 比重 計, 他	1,814 11,744	44,658

〔 開発調査 〕

開発調査事業

No	プロジェクト名	概要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	東南アジア・デルタ調 査	(ビルマ, インド, パキスタン, 台湾, タイ) アジア一般を参照のこと。	37	投	37.10.20～38.2.9	(3)	(615)
2	東南アジア域内電気通 信網整備計画調査	(インドネシア, ラオス, マレーシア, フィリピン, タイ, 台湾, ヴィエトナム) アジア一般を参照のこと。	42	投	42.10.7～42.11.11	(6)	(693)
3	プロジェクト選定確認 調査	① (マレーシア, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	41	事 前	41.7.19～41.8.12	(3)	(972)
		② (タイ) 経費については、アジア一般を参照のこと。	51	事 前	51.7.26～51.8.4	3	(1,382)

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
4	ラムナイ地区開発計画調査	同地区の現状調査ならびに、わが国協力のあり方検討。	35		35. 11. ~ 35. 12	5	2,925
5	南部道路建設計画調査	アジア・ハイウェイの一区間である同国南部65kmを建設するための調査。	35		36. 2. ~ 36. 3	5	2,586
6	水産資源開発計画調査	タイのインド洋沿岸地域において真珠母貝資源の調査	37	投	38. 2. 8 ~ 38. 3. 31	7	3,327
			38	投	38. 4. 1 ~ 38. 4. 14	(7)	599
7	農業開発計画調査	タイ農業の現状および問題点を把握し、これにもとづき農業調査の実施計画ならびに将来の開発方針の検討	37	投	38. 2. 28 ~ 38. 3. 31	5	2,212
			38	投	38. 4. 1 ~ 38. 4. 7	(5)	406
8	ソクラ港建設計画調査	同港の改良及び拡張計画立案のための基礎調査。 将来の発展等を考慮した段階的マスタープラン策定のためのフィジビリティ調査。	40	投	40. 11. 9 ~ 40. 12. 13	6	3,665
			41	投	42. 3. 25 ~ 42. 7. 2	5	4,421
			42	投	42. 6. 17 ~ 42. 7. 16	6	14,736
			45	実・設	45. 11. 17 ~ 45. 11. 28	4	1,803
			46	投	46. 8. 16 ~ 46. 11. 28	15	37,961
			47	投	47. 6. 26 ~ 47. 7. 5	5	4,173
9	東南アジア・ケーブル計画調査	台湾 - フィリピン - タイ間ケーブル建設のためタイのケーブル陸揚地点の選定等。	40	投	41. 3. 24 ~ 41. 3. 31	5	1,779
			41	投	41. 4. 1 ~ 41. 4. 22	(5)	2,113
10	テレビジョン放送網建設計画調査	タイ政府は各地に送信所及びマイクロ波中継所を建設してテレビを全国中に中継することを決定、この計画設計建設のための調査。	41	投	41. 5. 23 ~ 41. 8. 30	7	10,893
11	バンコク - トンブリ間架橋計画調査	① 第1橋建設計画 首都圏の中核をなすバンコク - トンブリ両都市間を結ぶ交通網整備のためチャオピア河地点に第一橋の架橋建設計画を立て地形、地質等の調査。 ② 第2橋建設計画	42	投	42. 12. 3 ~ 43. 3. 9	8	17,262
			43	投		0	3,274
			43	実・設	43. 7. 14 ~ 43. 8. 2	8	38,950
			43	投	44. 3. 2 ~ 44. 4. 13	9	6,457
			44	実施	44. 8. 9 ~ 44. 8. 23	5	18,607
			44	報告	45. 3. 23 ~ 45. 4. 8	4	
12	地方都市水道施設拡張計画調査、同実施設計計画	東北地方ナコンラチャン市と北部地方チェンマイ市の上水道施設整備拡張計画に関するフィジビリティ調査。 ① 46年度事前調査結果の報告書を提出した。 ② 46年度に引き続いての実施設計調査、およびそれに基づくドラフトによるタイ側への説明、討議を行うとともに、チェンマイ市についての実施設計に関連する業務を行った。	45	実施	46. 3. 8 ~ 46. 4. 4	4	7,479
			46	報告	46. 8. 8 ~ 46. 8. 22	3	7,117
			47	実・設	47. 6. 26 ~ 47. 9. 28	17	84,465
			47	報告	47. 12. 26 ~ 48. 1. 19	3	
			47	報告	48. 3. 31 ~ 48. 4. 9	5	

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)	タ イ
15	食肉加工業開発計画調査	口蹄病等の家畜伝染病の問題、食品衛生の処理面等現地調査。	46	事 前	46. 5. 9～46. 5. 30	5	3,056	
14	鉄道建設計画調査	① プレ・フィージビリティ調査 アジア鉄道幹線網の一環として考えられているバンコクからビルマ国境付近のメソドに至る鉄道路線の延長について輸送需要、路線踏査等の調査を行い、技術的、経済的に有利なルートを選定しようとするもの。	46	実 施	46. 11. 1～46. 11. 30	8	10,786	
			47	報 告	47. 7. 5～47. 7. 14	3	2,483	
		② 鉄道改良計画調査 タイ国国鉄延長4,000kmの区間にかかる214橋の補強、架け替え計画に係る調査。今回の調査は、本調査の実施計画策定に必要な資料の収集、現地状況の確認、S/Wの協議を実施。 50年10月に実施した事前調査の結果に基づき橋梁の現況調査を行い、改良・つけ替えを必要とする橋梁について適切な措置を検討。	50	事 前	50. 10. 19～50. 11. 7	4	2,827	
			51	実 施	51. 2. 2～51. 3. 31	11	23,634	} 80,927
			51	実 施	51. 8. 10～51. 8. 24	5		
			51	実 施	51. 11. 15～51. 11. 23	5		
15	バンコク首都圏電話網整備拡充計画実施設計調査	① 中継線関係実施設計 首都圏の電話網整備拡充計画のうち中継線関係の実実施設計調査を行い報告書を作成。	47	実・設	47. 4. 25～47. 10. 11	13	} 50,718	
			47	報 告	47. 12. 5～47. 12. 19	2		
		② 市内電話線路網実施設計 バンコク首都圏は、人口約300万人に対し電話網整備状況は電話局数21局、端子数約16万であり、1972～76年の5カ年計画で電話局数40局、端子数30万と大規模な設備拡充をする計画である。これに伴ない市中心部の5電話局(Krungkasein Ploenchit Thungmahamek Trokchan Pathumwan)について、市内線路網の実実施設計を行った。 49年度は、前年度から引続き現地調査を実施し、その結果に基づき実施設計の上、報告書を提出し、完了した。	48	実・設	48. 12. 13～48. 12. 21	4	} 24,984	
			49	実・設	49. 2. 11～49. 3. 31	12		
			49	実・設	49. 4. 1～49. 8. 16	(12)	} 99,879	
			49	実・設	49. 6. 27～49. 7. 16	5		
			49	報 告	49. 11. 13～49. 11. 23	3		
			③ 新增設5電話局市内線路網および中継線網実施設計 タイ政府は第4次国家開発計画の一環としてタイ電話公社の第5次電話網拡充計画を策定し、本計画のうち首都バンコクに新增設する5電話局の市内線路網および中継線網について実施設計をわが国に要請してきた。この要請に基づいて、2年間に亘り調査を実施することとし、昭和51年度に引続き、昭和52年度はバンコクに新增設する各電話局間を結ぶ局間中継線網	51	実・設	52. 2. 9～52. 3. 31	11	34,088
		52		実・設	52. 5. 10～52. 5. 19	4	33,103	
		53		実・設	52. 5. 16～53. 3. 29	25	193,577	
53	実・設	53. 8. 21～54. 2. 20		14	114,161			
54	実・設	54. 10. 24～55. 3. 21	11	121,099				

年度	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		<p>および新增設局のうち規模の大きい複雑な電話局5局の市内線路網の実施設計を行った。</p> <p>54年度は実施設計報告書および各種設計図を作成し、相手国政府関係機関に説明を行った。</p>					
47	16 首都圏環状道路計画調査	<p>バンコク・トンブリ両市にまたがる大バンコク圏の域内交通事情緩和のための環状道路建設計画についてのフィジビリティ調査を行い報告書作成。</p>	47	実施	47. 7. 20 ~ 47. 11. 17	16	31,417
47			報告	47. 12. 20 ~ 47. 12. 28	5		
47	17 バンコク・ドック建設計画調査	<p>大型船を対象とする船舶修理施設の新設計画についてのフィジビリティ調査を行い、設置地点案としてチャオプラヤ川西岸河口附近を提案。</p>	47	実施	47. 7. 25 ~ 47. 9. 22	2	5,605
47	18 シーバース建設計画調査	<p>シラチャ地区にシーバースを含めた石油精製基地建設計画に関するフィジビリティ調査を計画したが、タイ側の都合により測量のみ基礎調査を実施。48年度においてフィジビリティ調査。</p>	47	実施	47. 9. 25 ~ 47. 10. 25	6	15,668
48			実施	48. 1. 17 ~ 48. 2. 13	9	5,958	
49			報告	49. 8. 28 ~ 49. 9. 5	3	4,419	
47	19 バンコク首都圏水道施設建設計画調査	<p>① 5地区水道拡張計画調査</p> <p>首都圏周辺の各行政地区のうち5地区に対し、水道施設を建設する計画に対し調査しフィジビリティレポートを作成。</p>	47	実施	48. 3. 21 ~ 48. 4. 20	8	9,633
48			報告	49. 3. 10 ~ 49. 3. 16	3	18,750	
51		② 残り4地区水道拡張計画調査	51	実施	52. 1. 23 ~ 52. 3. 28	12	48,600
52			報告	52. 3. 13 ~ 52. 3. 28	3		
52			実施	52. 10. 6 ~ 52. 11. 14	6	29,936	
53			報告	53. 5. 30 ~ 53. 6. 7	7	65,333	
50			事前	49. 6. 23 ~ 49. 7. 6	6	2,431	
50	事前		0	240			
49	20 ターチン・メクロン川河川公害調査	<p>タイ国においては、1973年5月、メクロン川に発生した製糖工場廃液による河川水質汚染問題を契機に公害問題が大きな問題となり、政府としても当面の対策を講ずる必要に迫られている。タイ国政府は、公害対策を必要とする11地区を指定し、わが国の協力を要請越したものである。</p> <p>49年度は、タイ側の態勢、資料の整備状況等の現状を把握する等を目的として現地調査を行った。</p> <p>50年度は調査結果をとりまとめ報告書を作成した。</p>	49	事前	49. 6. 23 ~ 49. 7. 6	6	2,431
50			事前		0	240	
51	21 チャオピア河下流域西岸地区かんがい農業開発計画調査	<p>タイ政府は、タイ国中央平野のチャオピア河下流西岸地区12,300 haを対象として、農業基盤整備及び農業普及、農民組織等の関連事業を含む同地区の農業総合開発計画を策定し、その技術、経済面での実施可能性を検討する事を目</p>	51	事前	51. 10. 18 ~ 52. 2. 12	21	37,209
52			実施	52. 4. 10 ~ 52. 4. 17	4	48,989	

順	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経費実績 (千円)
		<p>的として、わが国に調査を要請してきた。この要請に基づき、昭和51年度に事前調査を実施し、引続き水文、水利、土壌、富農、経済立地等に係わるフィージビリティ調査を実施した。</p> <p>昭和52年度は、乾期における計画地区の干陸時の状況等の調査を補完調査として実施し、ドラフト・ファイナル・レポートを経て、ファイナル・レポートを作成し送付した。</p>					
22	バタヤ地区基盤整備計画調査	<p>観光開発がタイ国の経済・社会開発に果す役割は大きく、外貨獲得源としてはゴム・米に次ぐ第3位を占めるところから、タイ政府は観光開発に積極的意欲を示し、特に同国の首都に近接した観光地域として有望なバタヤ地区(バンコックの東約150km)の合理的な開発基本計画の策定と開発に伴う基盤整備計画についてわが国に調査を要請してきた。昭和51年度は事前調査の実施後、M/P策定のための現地調査を行い、プログレスレポートを作成した。昭和52年度は中間報告書の作成・提出とともに緊急性の最も高い2~3のインフラプロジェクトについてフィージビリティ調査を実施した。</p>	51	事前	51.10.21~51.11.3	6	59,301
			52	実施	52.1.30~52.3.17	20	
			52	実施	52.8.10~52.9.8	4	7,782
			52	報告	52.8.18~52.8.27	6+(1)	
			52	実施	52.12.19~53.2.11	16	95,385
			53	実施		0	
			53	実施	53.5.10~53.11.7	27	121,512
23	職業訓練センター建設計画調査	<p>タイ政府は第4次5カ年計画の一環として、タイ東北部の中心地コンケン市に職業訓練センターを建設する予定であり、わが国に協力を要請してきた。この要請に基づいてセンター建設のための基本設計を昭和51年度に実施し、昭和52年度は基本設計の確認、とりわけ機材のレイアウト、機材の確定を相手国政府関係者と協議した。</p>	51	特	52.1.24~52.2.8	10	28,597
			52	特	52.7.13~52.7.22	5	8,397
24	カセサート大学施設整備計画調査	<p>タイ政府は、カセサート大学のバンケン及びカンパンセン、両キャンパスの施設拡充を計画し、普及分野の拡大強化に必要な施設、設備、機材及び技術者を対象とする無償及び技術協力を要請してきた。この要請に基づき、同計画概要の把握、要請内容の確認、協力の可能性及びその範囲、具体的な供与対象物件の検討に必要な資料収集を目的とする事前調査を実施した。引続き事前調査の結果を踏まえ、総合研究センターの基本設計調査を実施した。</p>	52	特(事前)	52.7.17~52.7.31	7	40,576
			52	特(実施)	52.10.17~52.10.31	11	
			53	特		0	304
			53	特(実施)	53.11.7~53.11.18	7	26,953
			53	特(報告)	54.3.1~54.3.6	3	
			54	特		0	65
25	メクロン川流域マスター・プラン調査	<p>タイ政府は、水稲作付け面積および単位面積当たり収量の伸び悩みに対処するため、既存幹線水路の効率的利用を図り、圃場整備を中心とする農業開発を推進するため、メクロン川流域農業総合開発計画の策定についてわが国に協力を</p>	52	事前	52.7.18~52.9.2	12	21,404
			52	実施	52.12.13~53.3.25	17	85,058
			53	事前		0	110

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経費実績 (千円)
		要請してきた。 この要請に基づき、昭和52年度に事前調査を実施し、引き続き水利用、土地利用、農業等について乾期における現地調査を実施した。さらに昭和53年10月には雨期における現地調査を実施し、メクロン川流域農業総合開発計画の全体構想を取りまとめた。	53	実 施		0	79
			54	実 施	53. 7. 12 ~ 54. 2. 28	22	147,062
			54	実 施	54. 8. 6 ~ 55. 2. 9	17	92,971
26	ベチャブーン - チャイ バダン間道路計画調査	本件調査は、中部タイの肥沃な農業地帯からの農産物の輸送を主目的とする同国中央部チャイバダン市よりベチャブーン市を結ぶ約150kmの道路計画のフィージビリティ調査を実施するもので、昭和53年度は現地調査および国内作業を行い、作業進捗に応じ、プログレス、インテリム、ドラフト・ファイナル各レポートを作成し、現地説明・協議を経て、最終報告書を作成し提出した。	52	事 前	53. 2. 6 ~ 53. 2. 26	5	3,327
53	実 施	53. 7. 17 ~ 53. 10. 15	13	} 105,415			
54	報 告	54. 1. 24 ~ 54. 1. 30	4				
27	首都圏都市交通計画調査	バンコックの都市交通は人口の集中により著しい混雑状態を呈しており、年々悪化の一途をたどっている。本件計画は西独の勧告した都心部の交通網計画等を考慮し、首都圏郊外地域におけるマストランジットシステムの首都圏からの延長、高速道路の延長を検討するとともに既存の国鉄施設や道路施設を生かした鉄道・バス等による通勤輸送を含む大量公共輸送網整備を2000年を目標に実施することを目指している。昭和53年度は事前調査を行い、本格調査の実施方針について先方と協議し決定した。 54年度はマスタープランを作成し、ファイナルレポートをとりまとめた。	53	事 前	53. 7. 12 ~ 53. 7. 26	5	3,044
53	実 施	53. 11. 12 ~ 53. 12. 30	11	72,804			
54	報 告	54. 6. 27 ~ 54. 7. 4	6	14,530			
28	メクロン川流域カンバンセンかんがい農業開発計画調査	タイ政府はメクロン川流域農業総合開発計画対象地域内でもっとも早急に着手すべき事業として、カンバンセン地区約30,000haのかんがい農業開発計画について、わが国に協力を要請してきた。 この要請に基づき昭和53年12月、水利用現況、圃場条件、営農等の状況を中心に農業開発計画に必要な乾期調査を実施し、中間報告書として取りまとめタイ政府に提出した。 54年度は本格調査を行い、フィージビリティ調査報告書を作成した。	53	実 施	53. 12. 5 ~ 54. 3. 18	13	38,095
54	実 施	54. 6. 18 ~ 54. 7. 21	7	} 56,613			
54	実 施	54. 9. 24 ~ 54. 9. 29	3				
29	首都圏トラックターミナル建設計画調査	タイ国の輸出入物資の90%は首都のバンコック港で取り扱われており、輸送路はバンコック首都圏を經由している。首都圏の交通混雑が貨物輸送に与える経済面の影響は、首都圏のみならずタイ全土におよぶことから、首都圏にト	53	事 前	54. 1. 22 ~ 54. 2. 3	5	2,391
54	実 施	54. 8. 26 ~ 54. 10. 1	10	} 80,669			
54	報 告	55. 2. 7 ~ 55. 2. 15	5				

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		<p>ラックターミナルを建設し、効率的な貨物輸送を計画したものである。昭和53年度は先方の意向聴取、現地踏査および本格調査実施方針の協議のための事前調査を実施した。</p> <p>54年度は本格調査を行い、ファイナル・レポートを作成した。</p>					
30	メワンかんがい農業開発計画調査	<p>タイ国は第4次5カ年計画において農業開発を最重点項目に掲げるとともに開発の遅れている北部タイの開発については、同地域の経済的安定を図るうえでとくに重視している。その一環としてタイ国政府は北部タイのランパン(Lang Pan)市近郊、メワンMAE-WANG川両岸に広がる約17,300haを対象とした、かんがい農業開発計画を立て、わが国に協力を要請してきた。この要請に基づき、フィージビリティ調査の実施に先立ち調査実施方針、調査範囲、調査項目、調査方法の検討、現地踏査および関係資料の収集のため、昭和54年2月事前調査を実施した。</p> <p>54年度はフィージビリティ調査を行いレポートを作成した。</p>	53	事前	54. 2. 22 ~ 54. 3. 14	5	3,424
			54	事前		0	941
			54	実施	54. 7. 15 ~ 54. 10. 13	17	} 111,127
			54	実施	55. 2. 26 ~ 55. 3. 4	3	
31	バンコック市下水道および都市廃棄物整備計画調査	<p>チャオピア河河口附近に位置し、極めて平坦な(標高差1m前後)バンコック市は地区内排水上致命的なハンディを負っている。近年人口の急増と工業化の進展により排水・下水および都市廃棄物処理が都市社会問題に発展している。市当局も1977年10月排水・下水局を設立し、事業推進に本格的に取組もうとする姿勢をみせてきた。1968年米国のコンサルタントによって策定された同市排水・下水マスター・プランでは多額の投資を必要とし、下水については今日までほとんど実施されていない現状にある。また、都市廃棄物処理については、現状および将来に対する方策の検討がなされないままに種々の政策が実行されているために、斉合性のとれた効率的事業執行が行われていないのが現状である。</p> <p>昭和53年度は、先方の意向聴取、現地踏査および調査方針等の協議を目的とする事前調査を行った。</p> <p>54年度はM/P作成のための基礎調査を行った。</p>	53	事前	54. 2. 28 ~ 54. 3. 7	3	997
			54	実施		0	182
			〃	実施	54. 8. 16 ~ 55. 2. 29	9	} 67,010
			〃	実施	54. 11. 18 ~ 54. 11. 27	5	
			〃	実施	55. 1. 19 ~ 55. 2. 29	3	
			〃	実施	55. 2. 11 ~ 55. 2. 20	4	

タイ

タ イ	No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
イ	32	長距離市外電話網建設 計画調査	第3次電話網拡充計画(1977-84)の一環として、遠隔地に長距離市外電話サービスを可能ならしめるため、国内422地域(ほかに47移動局)の長距離市外電話網に係る最適の伝送システムについてF/Sに係るS/W協議および現地調査ならびに報告書の作成を行った。	53	事前	53. 6. 28 ~ 53. 7. 15	6	} 75,078
				53	実施	53. 8. 10 ~ 54. 1. 10	6	
				53	実施	53. 12. 11 ~ 53. 12. 24	2	
	33	ノンブア・バンラムチ ボン間道路建設計画調 査	タイ国政府は、幹線道路の整備とともに地域開発と直結する地方道路網の整備に重点をおいているが、本件道路計画は地方道路の一つであり、タイ北西部にあるメコンサワン県のノンブアからペチャブン県を横断し、北東部のチャイヤブン県にあるバンラムチボンに至る延長約130kmの道路建設計画である。	54	実施	54. 6. 10 ~ 54. 9. 22	12	} 104,520
				54	報告	55. 1. 10 ~ 55. 1. 16	4	
	34	青少年福祉センター建 設計画調査	タイ国政府は、同国の人口増加にともなう福祉政策の一環として青少年福祉センターの建設を計画し、わが国に対し無償資金協力を要請してきた。 これに応じてわが国は、タイ側政府関係機関と協議し、基本構想を含めた基本設計報告書を作成した。	54	特	54. 6. 10 ~ 54. 6. 24	8	} 35,769
				54	特	54. 8. 13 ~ 54. 8. 19	3	
	35	ベチャブリかんがい計 画調査	タイ国、ベチャブリ地区末端かんがい施設整備を中核とする農業開発計画(対象地域約6万ha)のF/S調査。昭和54年度は事前調査を実施し、現地踏査、資料収集を行うとともにタイ側関係者と本プロジェクトの進め方について協議した。	54	事前	54. 11. 14 ~ 54. 12. 1	5	3,465
	36	農協組織育成計画調査	タイ国政府は農業の生産性向上とタイ農民の所得の向上、安定を図るため、農協組織の育成、強化が最重点事項としているが、現状は十分な機能を果たしておらず、とりわけ経済活動における不振が目立っている。この原因はタイ国における農産物流通の複雑さ、回転資金の不足および農協の経営、管理の不良にあるとして、わが国に農協組織の経営、管理および財政面における協力を要請してきたものである。	54	事前	54. 11. 19 ~ 54. 12. 8	8	10,128
				#	実施	55. 3. 27 ~ 55. 4. 16	4	2,299
	37	カンボディア難民セン ター生活用水供給計画 調査	カンボディア・ヴィエトナム両国の長期にわたる戦火に追われたカンボディア難民(50~70万人)に対し、タイ国政府は受入れ基地の建設、食糧、医療、生活用水等の対応に苦慮しており、外国政府、国際機関にその協力を要請した。これに対しわが国は調査団を派遣し、難民センターにおける生活用水供給対策が緊急かつ重要であるとした。 調査対象区域はタイ・カンボディア両国の国境沿いにあるタケオ、マイルー	54	特	51. 12. 9 ~ 55. 4. 19	23	101,565

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		トの2カ所とし、表流水、伏流水、地下水開発による水資源の確保を検討し、 現地調査を実施した。					
38	マハラート病院建設計 画調査	マハラート総合病院は、タイ国南部の中心地ナコンシタマラートにある既存 の病院を廃止し、同じ敷地内に1,000ベッドを保有する地域の拠点病院を新た に建設する計画である。同病院は近隣の他の国・県立病院、および地区病院を 監督すること、医療関係者の訓練施設としても活用するもので、タイ政府は同 病院の建設(医療資機材を含む)にわが国の無償資金協力を要請してきた。こ の要請に応じ昭和54年度は、事前調査の後、現地調査を実施し、基本設計報 告書を作成した。	54	特	54. 8. 14. ~ 54. 8. 28	4	} 39,208
			54	特	54. 12. 2. ~ 54. 12. 22	8	
			54	特	55. 2. 12. ~ 55. 2. 21	4	
39	ソクラ沿岸増養殖セ ンター基本設計調査	タイ国政府は、同国における沿岸養殖開発の振興を図るためソクラに沿岸 増養殖センターを設立し、必要な施設、機材供与、専門家派遣、研修員受入れ を内容とする無償資金協力および技術協力を要請してきた。これに対しわが国 は、同施設の果す役割と機能を把握し、その範囲と内容についてタイ側関係者 と意見交換を行うとともに建設予定地の調査を行い、予算規模の概定と基本設 計作成に必要な資料を収集した。	54	特	54. 9. 24 ~ 54. 10. 14	6	12,201

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	木材利用工業開発計画 調査	(バキスタン、タイ) アジア一般を参照のこと。	38	海	38. 12. 12 ~ 39. 2. 9	(5)	(2,893)
2	東南アジア6カ国鉄鋼 業開発拡充計画調査	(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、台湾) アジア一般を参照のこと。	43	海	43. 6. 19 ~ 43. 7. 11	(8)	} (2,014)
			43	海	43. 7. 22 ~ 43. 8. 14	(8)	
3	東南アジア鉱工業プロ ジェクト選定確認調査	① (マレーシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。 ② (インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ) アジア一般を参照のこと。	41	海	41. 7. 19 ~ 41. 8. 12	(4)	(1,196)
			47	海	47. 5. 31 ~ 47. 6. 20	(2)	(238)

年度	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
		③ (インドネシア, マレーシア, ネパール, タイ) アジア一般を参照のこと。	48	海	48. 5. 27 ~ 48. 6. 15	(2)	(600)
			50	海	51. 2. 22 ~ 51. 3. 15	(2)	(488)
4	鉱物資源開発計画調査	タイ北西部地域において銅, スズ, 鉄, アンチモニ, マンガン等の鉱床を調査し, その開発の可能性の検討。	37	海	37. 11. 24 ~ 38. 2. 21	9	7,977
			38	海		0	313
5	ナムサイヤイ電源開発計画調査	バンコクの東方約 150 km の地点にあるナムサイヤイ流域を踏査して, 電源開発計画の開発方針の検討とフィジビリティ調査。	39	海	40. 2. 11 ~ 40. 3. 27	6	4,217
			40	海		0	792
			42	海	42. 10. 16 ~ 43. 3. 13	8	6,535
			43	海	43. 10. 20 ~ 43. 11. 3	1	9,742
6	ナムボン上流域開発計画調査	電力需要の増大に備えるため Nam Phram, Nam Cheru の 2 水力発電計画に関する予備調査。	41	海	41. 6. 15 ~ 41. 7. 16	2	8,932
			41	海	41. 11. 26 ~ 42. 3. 8	7	
			42	海		0	8,857
7	工業団地開発計画基礎調査	第 2 次経済開発計画による工業団地造成のためバンコクとその周辺, 東北及び北タイの開発地域についての基礎調査。	44	海	44. 11. 5 ~ 44. 12. 4	9	9,203
8	クロンタダン及びナムバイ水力開発計画調査	バンコク北方のクロンタダン・サイト及びナムバイサイトにおけるダム建設計画に関し, 前者についてはプレ・フィジビリティ調査, 後者については踏査の実施。	45	海	46. 2. 3 ~ 46. 3. 19	5	4,972
			46	海		0	13,101
9	クワイヤイ及びラグー川水力発電開発計画調査	クワイヤイ上流地域についての概括的踏査およびラグー地区を中心とするフィジビリティ調査。 昭和 47 年度は, クワイヤイ上流地域における水力発電開発計画策定のための基礎調査および資料収集とラグー地域における同計画策定のための水文, 地形, 地質等の現地調査と資料収集を実施した。昭和 48 年度はその調査結果をとりまとめ, クワイヤイ上流計画についてはレコネッサン報告書をラグー計画については, プレ・フィジビリティ報告書を作成した。	47	海	48. 2. 6 ~ 48. 3. 29	7	11,694
			48	海		0	15,643
10	クワイヤイ河調整池計画調査	クワイヤイ河に建設する逆調整池と揚水発電用貯水池等を兼ねる調整池プロジェクトのフィジビリティ調査を実施した。	50	海	50. 11. 12 ~ 50. 12. 26	6	43,723
			51	海	51. 9. 12 ~ 51. 9. 18	1	15,914

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経費実績 (千円)
11	クワイヤイ河上流水力発電開発計画調査	同国発電公社 (Electric Generating Authority of Thailand) は、年率 12% で急増している電力需要に対処するため、新規地点の電源開発に取り組んでおり、また自国資源の有効利用という観点から水力、石炭火力の開発を推進している。このためメクロン河水系クワイヤイ河一貫開発計画の一つとして最大出力 560 MW の電源開発を行う計画を策定し、わが国に要請してきたので、フィージビリティ・スタディを実施した。	53	海	54. 3. 6. ~ 54. 3. 29	5	8,829 } 105,225
			54	海 (報告)	54. 7. 2. ~ 54. 7. 31	10	
			ク	海	55. 3. 20. ~ 55. 3. 29	1	
12	バンコック首都圏都市ガス供給計画調査	バンコック首都圏の都市燃料の安定供給を図るため、現在の都市燃料 (LPG, 木炭) を都市ガスへ転換するために、将来における都市ガス需要予測を行うとともに、供給計画を策定のうえ技術的、経済的検討を加え、本計画に関するフィージビリティ調査を実施した。	49	海	49. 9. 20 ~ 49. 12. 24	13	54,307
			50	海	50. 10. 26 ~ 50. 11. 1	1	6,331
13	家具産業振興計画調査	タイ国内の木製家具産業の振興を図るため、同国の木製家具産業の背景と現状を把握し、そのデザイン、製造技術などの改善を図り、輸出商品として耐えうるような製品の生産を目的として現地調査を実施した。	49	海	50. 3. 11 ~ 50. 3. 30	8	9,909
			50	海		0	828
14	東北部工業開発計画調査	タイ国は、商工業がすべてバンコック首都圏を中心に発達しており、人口の過密化から各種の弊害を生じると共に、一方、首都圏以外の地域では生活産業水準の地域間隔差の拡大、及び過疎化が社会問題となってきた。特に従来より開発が遅れていた東北部は、ベトナム戦争終結後の米軍の引上げにより基地従業者の失業、共産ゲリラの出没等社会不安要因が顕在化している。 このような状況を改善するため、同国政府は、工業団地を中心とした東北部の工業開発計画推進のため、わが国に協力の要請をしてきた。このため同国の全体的な経済開発計画における当該計画の位置づけを行い、同国のニーズを確実に把握すると共に東北部の工業潜在力を調査し、今後の技術協力の方角を定めるべく事前調査を実施した。	52	海 (事前)	52. 10. 23 ~ 52. 11. 5	4	4,674
15	Mae Moh 肥料工場修復計画調査	GFC社モーモー工場は、バンコック北方約 600 km に位置し、タイ国唯一の化学プラントであり、また唯一の単肥製造工場であり、唯一の高圧高圧使用工場である。操業は 1965 年開始したが、まだ開放点検等の基本的な修理がされてなく、最近ひんぱんに事故が発生し、年間生産量は設計能力の 30% に低下している。51 年まで民間ベースで修理点検を行ってきたが、52 年本格的な	52	海 (事前)	53. 2. 19 ~ 53. 3. 19	8	12,976 } 47,715
			53	海	53. 6. 25 ~ 53. 9. 24	8	
			ク	海	54. 2. 18 ~ 54. 2. 27	1	

タイ	No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
			開放点検を行うことになり、わが国に協力の要請があったので、開放点検に先立ち事前調査を実施した。 53年度は、52年度に引き続き開放点検を実施した。					
	16	一貫製鉄所建設計画調査	1985年には、その輸入量が100万tに達すると見込まれる鋼板の国内需要を満たすことを目的として、タイ湾より産出する天然ガスを利用した直接還元法による一貫製鉄所建設のフィージビリティ・スタディをわが国に要請してきた。このため本要請のタイ政府の考え方、将来計画を聴取し、同国政府との間で Terms of Reference を討議し、その方針を確認するため、事前調査を行い、さらにフィージビリティ調査を実施した。	53	海（事前）	53. 10. 22 ~ 53. 10. 31	2	745
				54	海	54. 2. 18 ~ 54. 3. 10	13	44,616
				54	海（報告）	54. 12. 17 ~ 54. 12. 23	6	96,498
	17	ソーダ灰工場新設計画調査	タイ国は、同国に産出する岩塩を使用してソーダ灰を製造することを計画し、わが国に協力を要請してきた。昭和53年度は予備調査を実施し、昭和54年度は予備調査の結果をうけて、より一層の岩塩の精度と化学分析および物性試験が必要であるとして追加ポーリングを実施した。なお本件はASEAN五大工業プロジェクトの一つである。	53	海	54. 3. 20 ~ 54. 3. 30	6	6,324
				54	海		0	3,192
				54	海	54. 7. 30 ~ 54. 8. 5	1	} 17,335
				54	海	54. 10. 25 ~ 54. 11. 13	3	
	18	スミサコン工業団地計画調査	バンコック西方30kmのスミサコン地区に近年進展の著しいバンコック首都圏の工場過密状況を改善するため工業団地を建設するためのF/S調査。	54	海	55. 2. 4 ~ 55. 3. 5	10	36,341
	19	ナムバイ・チャム河水力発電開発計画調査	タイ国政府は、同国西北部地域（チェンマイ市西部）に位置するパイ川とパイ川に隣接したチャム川の水資源を水力発電を中心とする総合開発を行い、将来の電力需要に対処しようとする計画をたて、この計画調査の実施をわが国に要請してきた。この要請をうけ、54年度は事前調査を行い、要請内容を確認するとともに今後の調査協力内容、工程等をS/Wとしてとりまとめた。	54	海（事前）	55. 2. 13 ~ 55. 3. 4	6	13,585

〔開発協力〕
開発基礎調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
とうもろこし開発協力事業	昭和50年3月に実施された開発基礎調査にもとづき、タイ国のとうもろこし開発に関する計画に対し、日本側がすでに実施している資金協力、実施しようとしている技術協力事業を踏まえて、更に拡大することの可能性、日本側協力のあり方を、資金、技術等に関し総合的に検討し、具体的方策を策定することを目的として、とうもろこし増産に必要とされるかんがい栽培技術、流通組織等の問題点とその対策を調査し、すでに実施している農協間協力事業の拡大と資金協力の具体的計画を策定するため、主としてA C P T (Agricultural Co-operatives Federation of Thailand)、B A A C (Bank of Agriculture and Agricultural Co-operatives)等との協議と農協間協力としての全農プロジェクトの現地事情の調査が実施された。	49	開発基礎調査	50. 3. 3 ~ 50. 4. 1	8	5,381
		50		(報告書作成)		590
		51	開発計画調査	51. 9. 17 ~ 51. 10. 2	5+(2)	4,465
未利用樹開発協力	(マレーシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	53	開発基礎調査	54. 4. 1 ~ 54. 4. 30	(6)	(2,690)
		54		(同上報告書作成)	-	(418)
		54		(過年度処理)	-	(198)
特用作物栽培開発協力	チェンマイ地区ラングーン市郊外は米作中心の農業で短期換金作物の導入により農家の経営安定収入増が望まれている。本件は当地域で、ゴマ、ホウキ草等の栽培を企画するもので進出意欲のある企業を得て栽培の可能性調査、開発候補地の踏査、概定ならびに開発基本構想の策定を行った。	54	基礎二次調査	54. 5. 30 ~ 54. 6. 13	6	4,409
タングステン鉱山開発関連 施設整備計画調査	Toyoda Thailand Co. (TTC)は、タイ王国北部のチェンマイ西方50 kmの地点で、タングステン鉱山の開発を進めており、錫・タングステン鉱床を探査中で、現在までに一部その存在を確認している。今後引き続き探査を進め、1982年頃操業規模を決定して本格操業に移る予定である。 本調査は、TTCタングステン鉱山の開発を円滑に進める上で必要であり、かつ、将来JICAから融資を受ける可能性のある道路、用水および鉱山都市施設の整備計画につき、周辺住民の福祉向上、地域経済の発展にも寄与できるよう、技術的・経済的検討と提言を行うことを目的として実施するものである。	54		55. 1. 22 ~ 55. 3. 16	7	19,490

投融資審査等調査

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
農業開発投融資審査等調査	(マレーシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	50	投融資審査等調査	50. 10. 14 ~ 50. 11. 2	(3)	(894)
農業開発投融資審査等調査	(タイ, オーストラリア) 世界一般を参照のこと。(第2分冊)	50	投融資審査等調査	50. 11. 22 ~ 50. 12. 8	(4)	(1,666)
投融資審査等調査	(マレーシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	51	投融資審査等調査	51. 11. 7 ~ 51. 11. 21	(3)	(861)
農業投融資審査等調査	(インドネシア, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	52	投融資審査等調査	52. 10. 4 ~ 52. 10. 25	(5)	(1,071)
鉱工業投融資審査等調査	(フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	52	投融資審査等調査	52. 10. 12 ~ 52. 10. 29	(3)	(1,082)
農業投融資審査等調査	(インドネシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	54	投融資審査等調査	54. 6. 25 ~ 54. 7. 9	(4)	(1,201)

開発協力技術指導

その1. 専門家派遣

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)	技術指導内容
とろもろこし開発協力	53	1	54. 3. 31 ~ 55. 3. 30	640	農協組織改善 (トウモロコシの流通)

その2. 研修員受入

研修科目	年度	人数	研修期間	研修場所	経費実績(千円)
「農協を通ずる農業開発」プロジェクト リーダー養成コース	49	3	50. 3. 5 ~ 50. 3. 28	(財)アジア農業協力組合振興機関	1,134
〃	50	10	50. 6. 17 ~ 50. 7. 16	〃	4,508
〃	51	15	51. 6. 15 ~ 51. 7. 14	〃	7,179
〃	52	15	52. 6. 13 ~ 52. 7. 12	〃	8,548
〃	53	15	53. 6. 25 ~ 53. 7. 25	〃	9,400
〃	54	15	54. 7. 1 ~ 54. 7. 31	〃	11,272

〔 開発投融资 〕

融資承諾 年月	事業名	事業地	本邦事業者	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額				貸付実行額		グラント・エレ メント (%)	備考	
					金利 (%)	返済期間 (内据置年)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年 度			実行額 (百万円)
46. 2. 5	クンパワピ製糖開発事業	ウドン県		基幹農道	0.75	30 (3)	96.6	46. 2.10	96.6	(海外買)	96.6		
48. 3. 19	クンパワピ製糖開発事業	〃		道路, 橋	0.75	20 (3)	40	48. 6. 5	40	(海外買)	40		
51. 2. 4	クンパワピ製糖開発事業	〃		道路, 井戸	0.75	19 (3)	217	51. 2.13	120	50	120	57.767	
								52. 1. 28	97	51	97		
50. 3. 28	とうもろこし開発事業	タイ中北部		2,222 ha とうもろこし生産	2.5	15 (4)	227	50. 8.15	152.6	50	69.7		
										51	23.4		
										52	48.5		
								50. 3. 6	74.4	52	25.4		
										53	26.9		
51. 2. 23	チェンマイ試験造林事業	チェンマイ		325 ha 九重桐試験造林	0.75	20 (5)	79.6	51. 3. 29	33.9	51	33.9	61.653	
								52. 7. 20	33.1	52	18		
										53	15.1		
								54. 1. 23	12.6	53	12.6		
52. 2. 26	パイナップル開発事業	タイ・ブラン ブリ地区		道路, 飲料水施設	0.75	20 (5)	186	52. 3. 31	186	51	86		36.1 不要
										53	63.9		
52. 8. 3	ブランブリ砂糖開発事業	タイ・ブラン ブリ地区		砂 糖			300	52.10.14	210	52	193.5		
											16.5		
								54. 4. 25	30	54	30		
54. 8. 31	チェンマイ試験造林事業	チェンマイ		造 林			58	54. 9. 7	28	54	28		
								55. 5. 20	30				

〔 無償資金協力 〕

実施促進調査

対 象 案 件 名	概 要	年度	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
カセサート大学拡充計画, 青少年福祉センター, ソンクラ沿岸 養殖センター	本邦企業とタイ国政府との間の契約の締 結に関し, 調査, 斡旋, 連絡を行うとともに に契約の実施状況につき調査を行った。	54	55. 3. 22 ~ 55. 4. 3	2	771

ヴェトナム

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

ヴェトナム

形態	2.9~5.0		5.1		5.2		5.3		5.4		5.5		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ	346,896	655	42,677		17,253		2,833		873	2			410,532	657
2. 専門家・調査団	738,342	283	7,238	8	—		674	1	2,079	3			748,333	295
(1) 専 門 家	557,068	160	—		—		33		2,079	3			559,180	163
(2) 調 査 団	181,274	123	7,238	8	—		641	1	—				189,153	132
3. 協 力 隊	—		—		—		—		—				—	
4. 機 材 供 与	958,791		—		—		4,954		—				963,745	
5. そ の 他	2,577		894		—		124		454				4,049	
合 計	2,046,606		50,809		17,253		8,585		3,406				2,126,659	

(2) 形態別・分野別

形態	分 野	分 野															人 数 累 計 (人)	経 費 累 計 (千円)	
		農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政			そ の 他
研 修 員 受 入		115	27	23	3	6	18	4	15	21	26	188	5	13	40	119	34	657	410,532
調 査 団 派 遣		34		3					40	11	5	5				1	33	132	189,153
専 門 家 派 遣		30	4				5				15	88			19	1	1	163	559,180
協 力 隊 派 遣																			
機 材 供 与																			963,745
そ の 他																			4,049
合 計																			2,126,659

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

年度	分野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
29年度		3	3																
30 "		2										1						1	
31 "		26	10														16		
32 "		37	21	4									5			5		2	
33 "		28	8	13				4						2				1	
34 "		17	3					1			2		3			4		4	10,542
35 "		35	3	2				2				2	13			13			
36 "		8	2	1	1			2						1			1		
37 "		23	8	1		2		1			1	3					6	1	
38 "		10	1								1			1			5	2	
39 "		11	1	2	1								4				3		2,698
40 "		12	3		1			1	1								6		3,427
41 "		27	8									2	10		1		3	3	8,002
42 "		22	3					1			3	3	9				3		5,595
43 "		16			1								10				4	1	6,841
44 "		54	9		1			1	1			1	23			2	14	2	16,954
45 "		51	8	1	5			1	1		2	3	7		3	6	12	2	24,391
46 "		56	5		3			2	2	2	6	2	13		2	5	11	2	28,614
47 "		51	4		2	1		1		2	2	1	24		4	1	6	3	44,712
48 "		87	6		4			1		3	4	6	37	1	2	2	16	5	82,049
49 "		77	7	3	4			1	2	4	4	3	30		1	2	11	5	85,018
50 "		2															2		28,053
51 "																			42,677
52 "																			17,235
53 "																			2,833
54 "		2	2																873
合計		657	115	27	23	3	6	18	4	15	21	26	188	5	13	40	119	34	410,532

ウイ
エト
ナム

専門家派遣事業

ワイエトナム

年度	分野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	
31	年度	4	2					2												
32	"	2	1													1				
33	"	4	1					2								1				
34	"	5	2	2												1				51,910
35	"	4	2	1												1				
36	"	2	1													1				
37	"	4	1					1								2				
38	"																			
39	"	2	1													1				10,242
40	"	2											1			1				9,798
41	"	1														1				11,795
42	"	2		1												1				13,362
43	"	2														2				9,194
44	"	6	1									5								6,200
45	"	2														1		1		12,879
46	"	10	1									8				1				16,916
47	"	4	1									2				1				11,385
48	"																			17,574
49	"	2	2																	33,001
50	"																			12,488
合 計		58	16	4				5				15	1			16		1		216,744

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	教育テレビ用機材	教育省	45	49,932
2	養蚕関係機材	農業省	47	4,285
3	視聴覚機材	保健省	47	126
4	語学研修機材	サイゴン大学	50	(④補償金) 753

ウ
ィ
エ
ト
ナ
ム

(注) 昭和50年3月、南ヴィエトナム共和国政権崩壊により購送業務が不能となった当該機材の購入契約解除等補償金

〔プロジェクト技術協力〕

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規	(千円)	(千円)			
サイゴン病院 協定等の種類：R/D 署名年月日：48.6.10 協力期間：41～50.3 計画打合せ： 48.3.25～48.3.31 国内協力機関 順天堂大学医学部	サイゴン病院に対する協力は、昭和41年度より開始され、これまで外科医、麻酔医など医療専門家を派遣すると同時に、医療品および医薬品等の医療器材を供与した。また、同病院は、サイゴン市内における救急外科病院として中心的役割を果たしているが、手術中にも時々停電するため、発電機等、必要な機材も併せて供与した。	41				※1	1	…	発電機、医薬品	6,577
		42				2	—	…	外科及び麻酔用器材	12,882
		43				2	—	…		4,488
		44				2	—	…		7,581
		45				2	—	…	X線テレビ装置	23,461
		46				2	1	…	X線防護用扉	4,986
		47	計 画 打 合 せ	(5)	(942)	3	2	15,208	空調機、医薬品	④175 31,708
		48				3	2	16,596	医薬品	④73 30,664
		49				3	1	21,898	医薬品	④72 48,312
		50				3	—	7,051		1,179
チョウライ病院 協定等の種類：交換公文 署名年月日：42.6.10 協力期間：41～50.3 予備調査：42.5.15～ 42.5.24	本件プロジェクトに対する協力は、昭和42年6月「日本とヴィエトナム両国政府間の医療協力に関する交換公文」にもとづき実施され、これまでチョウライ病院脳外科病棟（不動産供与）の建築ならびに同部門における診療活動および医学研究に必要な機材、医薬品類の供与を実施するとともに、脳外科医、X線技師等の医療関係専門家を	41					3	…	X線装置、脳波計、心電計	26,945
		42	予備調査	3	…	2	4	…	脳神経外科及び外科器材	29,069
		43	実施調査	4	…	6	5	…	病棟用機材	11,300
		44				2	25	…	X線テレビ	67,520
		45				4	④1 7	…	医薬品	34,757
		46				2	④4 ④3 6	…	医薬品	4,532

ウ
イ
エ
ト
ナ
ム

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
				人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)				
				継続	新規	(千円)	(千円)				継続	新規	(千円)
実施調査：43. 12. 9～ 43. 12. 23 計画打合せ：48. 3. 25～ 48. 3. 31 国内協力機関： 日本大学医学部	派遣し、多大な成果をあげ、昭和49年度をもって終了した。 なお、本プロジェクトは、わが国最大の医療協力プロジェクトの1つである。	47	計 画 打 合 せ		(3)	(942)	3	6	19,426	吸引器, 医薬品 ① 1,061 29,389			
		48					3	—	11,200	医薬品 ② 86 22,837	34,123		
		49								4,418	手術用顕微鏡	14,281	18,699
		50											
医療協力実施調査 調査期間：41. 6. 4～ 41. 6. 24 (21)	(カンボディア・ヴィエトナム) アジア一般を参照のこと	41	実施調査 (第1回)		(2)	(1,108)					(1,108)		
		42	実施調査 (第2回)		(2)								
医療協力視察 調査期間：44. 3. 13～ 44. 3. 20 (8)	(インドネシア・ヴィエトナム) アジア一般を参照のこと	43	視 察		(4)	(666)			—	—	(666)		
難民住宅診療所 協定等の種類：なし	ヴィエトナム国における難民政策は、同国の重大な社会問題である。わが国は昭和46年度から難民政策援助に加わり、難民収容住宅を建造するとともに、回診用X線装置、救急車等の医療器材を供与した。 本プロジェクトは機材供与事業のみであり、専門家派遣および研修員受入れの事業協力をしない資金協力的プロジェクトの1つである。	46								回診用X線装置, 救急車	17,618	17,618	
		47								医薬品	3,244	3,244	
		48									医薬品	10,479	10,479
ヴィタン病院 協定等の種類：なし 署名年月日： 協力期間： 国内協力機関：	本件プロジェクトは機材供与事業のみを実施する単発医療協力事業で、昭和47年度にヴィタン病院に対し病院用ベッド、エレベーター等を供与した。	47				—			—	病院用ベッド エレベーター	10,879	10,879	

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)			
				継続	新規	(千円)	(千円)				継続	新規
医療機材管理技術巡回指導班 調査期間：48.1.23～48.2.11 (20)	(フィリピン、ヴェトナム) アジア一般を参照のこと	47	巡回指導		(4)	(1,827)			—	—	(1,827)	
新チョーライ病院 協定等の種類：R/D 署名年月日：50.3.1 協力期間：50.3～53.3. 基礎調査：49.3.14～49.3.28 実施調査：50.2.23～50.3.4 国内協力機関 日本大学医学部	本件プロジェクトは、当初、外務省ベースにて不動態供与（無償協力）を実施し、以後、JICAベースで専門家派遣事業を主体とした協力を実施した。 昭和50年3月には、医療協力実施調査団を派遣して具体的協力内容、分野、期間等をR/Dに取決めプロジェクト方式により協力に着手することになった。 協力内容は、新チョーライ病院業務の管理運営のための集中管理方式の導入ならびに医療技術のレベルアップのための協力である。 しかしながら、その後の現地事情の激変により派遣専門家は総引き上げをするにいたり、本件プロジェクトは事実上、中断した。	48	基礎調査		6	3,184		—			3,184	
		49	実施調査		5	1,869	1	14	11,666		360	13,895
		50			—	98	1	—	3,495			3,593
医療機材修理班 調査期間：48.12.2～48.12.22 (21)	(インドネシア、フィリピン、ヴェトナム) アジア一般を参照のこと	48	機材修理		(5)	(1,888)			—	—	(1,888)	
医療機材修理班 調査期間：49.9.25～49.10.18 (24)	(ラオス、フィリピン、ヴェトナム) アジア一般を参照のこと	49	機材修理		(4)	(1,894)			—	—	(1,894)	

ヴェトナム

ヴェトナム

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団			専門家			機材供与		経費総額 (千円)
				人数		経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
				継続	新規		継続	新規				
臨床検査プロジェクト 巡回指導 調査期間：49.11.12～ 49.11.30 (19)	(インドネシア、フィリピン、ヴェトナム) アジア一般を参照のこと	49	巡回指導		(4)	(888)						(888)
チョーライ病院技術協 力調査 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間：	本件は専門家派遣事業のみを実施する単発医療 協力事業で、昭和54年7月17日～同年7月26 日まで竹内正山梨医科大学副学長他2名の専門家 をチョーライ病院に派遣した。	54						3	2,079			2,079

農林業協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団			専門家			機材供与		経費総額 (千円)		
				人数		経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)			
				継続	新規		継続	新規						
カントー大学農学部協 力 協定等の種類：協定 署名年月日：45.3.7 協力期間：45.3～ 48.3 協定等の種類：協定 (延長) 署名年月日： 協力期間：48.3～ 51.3	カントー大学農学部はメコン・デルタの中心 カントー市に基幹産業である農業の発展に貢献 すべく設立されたが、歴史が浅く、教官、施設 教育資機材も不十分であることから、旧南ヴィ エトナム政府から同大学農学部充実強化のため の協力要請が行なわれた。昭和44年、次の協 力内容を取りまとめた討議議事録を交換し、翌 年3月に協定が締結された。 ① 農学および畜産学の各分野の教授およびリ サーチ・フェローの派遣、並びに必要な日本	44	実施調査		5	3,107					2,629	5,736		
		45	巡回指導		4	① 535 1,948		2	7,518			45,232	55,233	
		46					① 372	2	4	16,354			48,143	64,869
		47	巡回指導		3	① 1,094 1,195	6	2	18,446			-	20,735	
		48	巡回指導		5	① 401 2,313	4	4	21,159			① 318 35,616	59,807	
		49	巡回指導		6	① 173 2,848	5	2	36,904			① 609 29,103	69,637	
50					① 384	4		7,746				8,130		

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規		継続	新規				
実施調査：44.11.2～ 44.11.24 巡回指導：46.3.20～ 46.4.9 巡回指導：48.3.7～ 48.3.21 巡回指導：48.10.2～ 48.10.15 巡回指導：49.9.10～ 49.9.30 巡回指導：49.11.26～ 49.12.15	<p>人教官の派遣による研究・教育面の指導援助</p> <p>② 将来、同大学の教官となるべくヴェトナム人教官要員のわが国での研修</p> <p>③ 学部運営に必要な研究・教育資機材の供与</p> <p>なおヴェトナム情勢の急変により、昭和50年3月から5月にかけて派遣専門家を帰国させ、本協力をすべて終了した。</p>											

〔 開発調査 〕
開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	東南アジア域内電気通信網整備計画調査	(インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、タイ、台湾、ヴェトナム) アジア一般を参照のこと	42	投	42.10.7～42.11.11	(6)	(693)
				投			
2	ファンラン地区農業開発計画調査	サイゴンの北方約270kmに在るニトワン省ファンラン平野約24,300haをかんがいし、水利の他に砂糖きびの導入を図って国内砂糖供給に供するもの。	46	投	46.9.9～46.10.28	16+(1)	40,208
			47	投	47.3.16～47.3.25	4	
3	水道施設整備計画調査	① 3都市水道施設建設計画調査 サイゴン、ダナン、ロンズエンにおける水道施設完備のための現場調査と工事費の概算見積。	45	実施	46.1.7～46.1.25	7	5,764
			46	報告	46.7.25～46.8.3	3	1,490
			46	実施	47.3.23～47.3.31	7	4,684
			47	実施	47.4.1～47.5.6	(7)	41,392
			47	実施	47.4.30～47.5.6	1	
47	実施	47.12.5～48.3.31	12				

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経費実績 (千円)
		1日20万トンの地下水揚水可能との結論を得た。	48	報 告	48. 9. 21~48. 9. 29	1	6,754
			49	報 告	49. 2. 12~49. 2. 21	1	
4	衛星通信地球局建設計画調査	太平洋上の静止衛星を利用した地球局を建設する計画のためのフィジビリティ調査。	47	実 施	48. 1. 10~48. 1. 30	5	5,546
			48	実 施		0	308
5	鉄道復旧計画調査	戦争で被害を受けた鉄道の復旧計画でサイゴンとユエの直通運転を目的とし、その第1段階として①サイゴン〜ブキャット間(700km)②ブキャット〜ダナン間(約280km)③ダナン〜ユエ間(約100km)にともかく列車の運行を可能にし、次いで第2段階としてサイゴン〜ナトラン間(約400km)を70km/hで運行出来るように近代化しようとする計画である。48年度はこの鉄道復旧計画の立案並びに、復旧に要する経費等について現地調査を行った。	48	実 施	48. 10. 4~48. 11. 7	8	8,359
			49	報 告	49. 9. 22~49. 9. 30	3	1,960
6	カントー大学農学部校舎建設に係わる調査	ヴェトナム政府の要請に基づき、カントー大学農学部校舎建設のための基本設計に係る大綱をもとめるため、地層、電力事情、ガス供給、排水処理、上下水の水質等を分析及びサイゴン市、カントー市において種々建物及び建設現場の見学、材料会社、工場の調査、現地建設会社等の事情聴取等を行い、ヴェトナム側のマスタープランを実施するための提言及び概算見積額の算出等について調査した。	49	特	50. 1. 20~50. 2. 9	3	8,681
			50	特		0	1,259

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経費実績 (千円)
1	東南アジア鉱工業プロジェクト選定確認調査	(インドネシア、マレーシア、フィリピン、ヴェトナム、パプア・ニューギニア) アジア一般を参照のこと。	49	海	49. 10. 30~49. 11. 15	(2)	(585)
2	カントー火力発電開発計画調査	メコンデルタ地帯の電灯電力拡張のためカントー火力発電を開発するための調査	45	海	45. 11. 25~45. 12. 24	8	20,207
3	技術協力調査	ホンゲイ炭の開発問題に関し、技術協力の可能性を探るとともに、ヴェトナム国に対する技術協力全般について、可能性とその方向を探るために調査を実施した。	53	海	53. 10. 22~53. 11. 5	1	641

〔開発協力〕

開発基礎調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
とうもろこし生産開発協力	本調査は、全国農協連のとうもろこし生産開発プロジェクトに対する支援のための調査をはじめ、ベトナム国政府の要請のあった南部地域の農業開発協力の基礎的調査を行い、対ベトナム農業開発協力の方針に役立てるものである。	51	開発基礎 一次調査	51. 7. 30~51. 8. 22	8	7,238

グ
イ
エ
ト
ナ
ム

〔開発投融資〕

融資承諾 年 月	事 業 名	事 業 地	本邦事業者	対 象 事 業	貸付条件・承諾額・契約額				貸付実行額		グラント・エレ メント (%)	備 考
					金利 (%)	返済期間 (内据置年)	承 諾 額 (百万円)	契約年月	契 約 額 (百万円)	年 度		
52. 3. 28	とうもろこし開発試験事業	ハバク省		機械化栽培	2.5	15(5)	1,125					

ブルネイ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

ブルネイ 形態	年度 経費及び人数		29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	1,662	3	-		-		-		-		-		-		1,662	3
2. 専門家・調査団	-		-		-		-		-		-		-		-	
(1) 専門家	-		-		-		-		-		-		-		-	
(2) 調査団	-		-		-		-		-		-		-		-	
3. 協力隊	-		-		-		-		-		-		-		-	
4. 機材供与	-		-		-		-		-		-		-		-	
5. その他	-		-		-		-		-		-		-		-	
合 計	1,662		-		-		-		-		-		-		1,662	

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工業	業	工業	工業	事業	輸	政	生	力	技術	育	政	他		
研修員受入		1												1			1	3	1,662
調査団派遣																			
専門家派遣																			
協力隊派遣																			
機材供与																			
その他																			
合 計																			1,662

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

年度	分野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 道	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金額	
																			(千円)	
29年度																				
30年度																				
31年度																				
32年度																				
33年度																				
34年度																				
35年度																				
36年度																				
37年度																				
38年度																				
39年度		1	1																	915
40年度																				
41年度																				
42年度																				
43年度																				
44年度																				
45年度																				
46年度		1																1		300
47年度		1													1					447
48年度																				
49年度																				
50年度																				
51年度																				
52年度																				
53年度																				
54年度																				
合計		3	1												1			1		1,662

ブルネイ

香 港

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ	11,132	34	5,193	5	6,306	5	13,803	8	12,160	13			48,594	65
2. 専門家・調査団	-		-		-		-		-				-	
(1) 専 門 家	-		-		-		-		-				-	
(2) 調 査 団	-		-		-		-		-				-	
3. 協 力 隊	-		-		-		-		-				-	
4. 機 材 供 与	-		-		-		-		-				-	
5. そ の 他	-		-		-		-		-				-	
合 計	11,132		5,193		6,306		13,803		12,160				48,594	

(2) 形態別・分野別

形態	分 野	農	水	建	重	鉱	化	公	運	郵	厚	原	経	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	学	益	輸	政	生	子	営	育	政	の		
研 修 員 受 入		5				5			6		5		4		21	21	65	48,594
調 査 団 派 遣																		
専 門 家 派 遣																		
協 力 隊 派 遣																		
機 材 供 与																		
そ の 他																		
合 計																		48,594

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

年 度	分 野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	香 港		
29年度																						
30 "																						
31 "																						
32 "																						
33 "		1																	1			
34 "																						
35 "		1													1							
36 "		3	3																			
37 "																						
38 "																						
39 "																						
40 "																						
41 "																						
42 "		1											1									
43 "		1	1																			
44 "		1																1				
45 "		3													2				1		409	
46 "		3																	3		630	
47 "		4													1				3		1,197	
48 "		6																3	3			
49 "		4																2	2		1,028	
50 "		6						2										2	2		7,868	
51 "		5						1			1							2	1		5,193	
52 "		5																3	2		6,306	
53 "		8									3							3	2		13,803	
54 "		13	1								2		4					5	1		12,160	
合 計		65	5					3			6		5		4		21	21			48,594	

国際機関

ADB

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ	-		-		-		-		-		-		-	
2. 専門家・調査団	...	2	-		-		-		-		-		...	2
(1) 専 門 家	...	2	-		-		-		-		-		...	2
(2) 調 査 団	-		-		-		-		-		-		-	
5. 協 力 隊	-		-		-		-		-		-		-	
4. 機 材 供 与	-		-		-		-		-		-		-	
5. そ の 他	-		-		-		-		-		-		-	
合 計	-		-		-		-		-		-		-	

ADB

(2) 形態別・分野別

形態	分 野	農	水	建	重	鉱	軽	化	公	運	郵	厚	原	経	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	学	益	輸	政	生	子	営	育	政	他		
研 修 員 受 入																			
調 査 団 派 遣																			
専 門 家 派 遣										2								2	...
協 力 隊 派 遣																			
機 材 供 与																			
そ の 他																			
合 計																			

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
専門家派遣事業

A D B	分野	農	水	建	電	鉄	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	金	
	年度	業	産	設	工	業	工	工	事	輸	政	生	力	技	育	政	他	額	
	48年度	2								2									...

ADC

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	-		-		-		-		-		-		-	
2. 専門家・調査団	...	2	-		-		-		-		-		...	2
(1) 専門家	...	2	-		-		-		-		-		...	2
(2) 調査団	-		-		-		-		-		-		-	
3. 協力隊	-		-		-		-		-		-		-	
4. 機材供与	-		-		-		-		-		-		-	
5. その他	-		-		-		-		-		-		-	
合計	-		-		-		-		-		-		-	

ADC

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	工	事	輸	政	生	力	技	育	政	他		
研修員受入																			
調査団派遣																			
専門家派遣																2		2	...
協力隊派遣																			
機材供与																			
その他																			
合計																			

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
専門家派遣事業

A D C	分野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
	年 度																		
	45年度	1															1		...
	46年度	1															1		...
	45～合計	2															2		...

A F D B

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度		29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経費及び 人数		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ	-		-		-		-		-		-		-		-	
2. 専門家・調査団	-	1	7,756		9,497	2	11,013		10,453					38,719	3	
(1) 専 門 家	-	1	7,756		9,497	2	11,013		10,453					38,719	3	
(2) 調 査 団	-		-		-		-		-		-		-		-	
3. 協 力 隊	-		-		-		-		-		-		-		-	
4. 機 材 供 与	-		117		139		-		4					260		
5. そ の 他	-		123		230		-		-					353		
合 計	-		7,996		9,866		11,013		10,457					39,332		

A F D B

(2) 形態別・分野別

形態	分 野	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	工	事	輸	政	生	力	技	育	政	他		
研 修 員 受 入																			
調 査 団 派 遣																			
専 門 家 派 遣										3								3	38,719
協 力 隊 派 遣																			
機 材 供 与																			260
そ の 他																			353
合 計																			39,332

2. 事業別実績
 (一般の技術協力)
 専門家派遣事業

A F D B	分野 年度	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額
																			(千円)
	49年度	1									1								...
	50 "																		...
	51 "																		7,873
	52 "	2									2								9,636
	53 "																		11,013
	54 "																		10,457
	49～合計	3									3								38,979

A I T

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		果 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ	-		-		-		-		-		-		-	
2. 専門家・調査団	-	22	27,754	8	43,727	6	51,134	4	59,288	4			181,903	44
(1) 専 門 家	-	22	27,754	8	43,727	6	51,134	4	59,288	4			181,903	44
(2) 調 査 団	-		-		-		-		-				-	
3. 協 力 隊	-		-		-		-		-				-	
4. 機 材 供 与	-		4,328		5,488		4,152		4,595				18,563	
5. そ の 他	-		1,417		766		494		606				3,283	
合 計	-		33,499		49,981		55,780		64,489				203,749	

A I T

(2) 形態別・分野別

形態	分 野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学工業	公益事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子力	経営技術	教 育	行 政	そ の 他		
研 修 員 受 入																		
調 査 団 派 遣																		
専 門 家 派 遣			11				1		5					22		5	44	181,903
協 力 隊 派 遣																		
機 材 供 与																		18,563
そ の 他																		3,283
合 計																		203,749

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
専門家派遣事業

A I T	分野		農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
	年 度	計 (人)																	
	44年度	1														1			...
	45 "	2														1		1	...
	46 "	3									1					1		1	...
	47 "	2																2	...
	48 "	6			2						3							1	...
	49 "	3			3														...
	50 "	5			4						1								...
	51 "	8														8			32,082
	52 "	6			2				1							3			49,215
	53 "	4														4			55,286
	54 "	4														4			63,883
	44～合計	44			11				1		5					22		5	200,466

APDAC

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度 経費及び人数	29~50		51		52		53		54		55		累計	
		経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ		-		-		-		-		-		-		-	
2. 専門家・調査団		-		-		-		935	1	7,320				8,255	1
(1) 専門家		-		-		-		935	1	7,320				8,255	1
(2) 調査団		-		-		-		-		-				-	
3. 協力隊		-		-		-		-		-				-	
4. 機材供与		-		-		-		-		-				-	
5. その他		-		-		-		124		-				124	
合計		-		-		-		1,059		7,320				8,379	

APDAC

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	工	事	輸	政	生	力	技	育	政	他		
研修員受入																			
調査団派遣																			
専門家派遣																1		1	8,255
協力隊派遣																			
機材供与																			
その他																			124
合計																			8,379

2. 事業別実績
 (一般の技術協力)
 専門家派遣事業

A P D A C	分 野 年 度	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額
																			(千円)
	53年度	1															1		935
	54 "																		7,520
	53~合計	1															1		8,255

A P T

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ	-		-		-		-		-				-	
2. 専門家・調査団	-		-		-		-		4,990	3			4,990	3
(1) 専 門 家	-		-		-		-		4,990	3			4,990	3
(2) 調 査 団	-		-		-		-		-				-	
3. 協 力 隊	-		-		-		-		-				-	
4. 機 材 供 与	-		-		-		-		-				-	
5. そ の 他	-		-		-		-		454				454	
合 計	-		-		-		-		5,444				5,444	

A P T

(2) 形態別・分野別

形態	分 野	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	工業	事業	輸	政	生	力	技術	育	政	他		
研 修 員 受 入																			
調 査 団 派 遣																			
専 門 家 派 遣											3						3		4,990
協 力 隊 派 遣																			
機 材 供 与																			
そ の 他																			454
合 計																			5,444

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
専門家派遣事業

A P T	分野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 道 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
	年度																		
	54年度	3										3							4,990

ASPAC

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度		51		52		53		54		55		累 計	
	経費及び人数	29~50	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	-		-		-		-		-		-		-	
2. 専門家・調査団	...	8	-		-		-		-		-		...	8
(1) 専門家	...	8	-		-		-		-		-		...	8
(2) 調査団	-		-		-		-		-		-		-	
3. 協力隊	-		-		-		-		-		-		-	
4. 機材供与	-		-		-		-		-		-		-	
5. その他	-		-		-		-		-		-		-	
合 計	-		-		-		-		-		-		-	

ASPAC

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工業	業	工業	工業	事業	輸	政	生	力	技術	育	政	他		
研修員受入																			
調査団派遣																			
専門家派遣						1				2					1	4		8	...
協力隊派遣																			
機材供与																			
その他																			
合 計																			

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
専門家派遣事業

ASPAC	分野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
	年 度																		
	45年度	2									2								...
	46 "																		...
	47 "	1														1			...
	48 "	1					1												...
	49 "	4															4		...
	45～合計	8					1				2					1	4		...

AVRDC

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度		29~50		51		52		53		54		55		累計	
	経費及び人数		経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	-		-		-		-		-		-		-		-	
2. 専門家・調査団	-	2	3,991		5,871		4,020		7,725	1				21,607	3	
(1) 専門家	-	2	3,991		5,871		4,020		7,725	1				21,607	3	
(2) 調査団	-		-		-		-		-					-		
3. 協力隊	-		-		-		-		-		-		-			
4. 機材供与	-		944		208		-		1,844					2,996		
5. その他	-		123		-		-		151					274		
合計	-		5,058		6,079		4,020		9,720					24,877		

AVRDC

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工業	業	工業	工業	事業	輸	政	生	力	技術	育	政	他		
研修員受入																			
調査団派遣																			
専門家派遣		3																3	21,607
協力隊派遣																			
機材供与																			2,996
その他																			274
合計																			24,877

2. 事業別実績
 (一般の技術協力)
 専門家派遣事業

A V R D C	分野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
	年 度																		
	47年度	1	1																...
	50 "	1	1																...
	51 "																		4,935
	52 "																		6,079
	53 "																		4,020
	54 "	1	1																9,569
	47～合計	3	3																24,603

C P

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度		5 1		5 2		5 3		5 4		5 5		累 計	
	経費及び 人数		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ			-		-		-		-		-		-	
2. 専門家・調査団			-		-		-		9,203	1			9,203	1
(1) 専 門 家			-		-		-		9,203	1			9,203	1
(2) 調 査 団			-		-		-		-				-	
3. 協 力 隊			-		-		-		-				-	
4. 機 材 供 与			-		-		-		1,116				1,116	
5. そ の 他			-		-		-		151				151	
合 計			-		-		-		10,470				10,470	

C P

(2) 形態別・分野別

形態	分 野	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	学	事	輸	政	生	力	技	育	政	他		
研 修 員 受 入																			
調 査 団 派 遣																			
専 門 家 派 遣																1		1	9,203
協 力 隊 派 遣																			
機 材 供 与																			1,116
そ の 他																			151
合 計																			10,470

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
専門家派遣事業

C P 年 度	分 野	計 (人)	農	水	建	重	鉄	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	金 額
			業	産	設	工	業	工	業	業	輸	政	生	力	技	育	政	他	(千円)
54年度		1															1		10,319

CPSC

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度		29~50		51		52		53		54		55		累計	
	経費及び人数		経費(千円)	人数(人)	経費(千円)	人数(人)	経費(千円)	人数(人)	経費(千円)	人数(人)	経費(千円)	人数(人)	経費(千円)	人数(人)	経費(千円)	人数(人)
1. 研修員受入れ	-		-		-		-		-		-		-		-	
2. 専門家・調査団	-		2,581	4	3,132	1	2,827	2	8,941	2					17,481	9
(1) 専門家	-	-	2,581	4	3,132	1	2,827	2	8,941	2					17,481	9
(2) 調査団	-		-		-		-		-						-	
3. 協力隊	-		-		-		-		-						-	
4. 機材供与	-		104		1,465		-		792						2,361	
5. その他	-		431		115		247		303						1,096	
合計	-		3,116		4,712		3,074		10,036						20,938	

CPSC

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	工	事	輸	政	生	力	技	育	政	他		
研修員受入																			
調査団派遣																			
専門家派遣															9			9	17,481
協力隊派遣																			
機材供与																			2,361
その他																			1,096
合計																			20,938

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
専門家派遣事業

C P S C	分野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
	年 度																		
	51年度	4														4			2,685
	52年度	1														1			4,597
	53年度	2														2			2,827
	54年度	2														2			9,733
	51～合計	9														9			19,842

ECA

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	-		-		-		-		-		-		-	
2. 専門家・調査団	15,633	9	27,361		13,065		9,121	1	15,094				80,274	10
(1) 専門家	15,633	9	27,361		13,065	-	9,121	1	15,094				80,274	10
(2) 調査団	-		-		-		-		-				-	
3. 協力隊	-		-		-		-		-				-	
4. 機材供与	175		-		112		-		-				287	
5. その他	-		216		-		124		-				340	
合計	15,808		27,577		13,177		9,245		15,094				80,901	

ECA

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工業	業	工業	工業	事業	輸	政	生	力	技術	育	政	他		
研修員受入																			
調査団派遣																			
専門家派遣				5			1			1		2				1		10	80,274
協力隊派遣																			
機材供与																			287
その他																			340
合計																			80,901

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
専門家派遣事業

E C A	年 度	分 野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	
	42年度		1						1												...
	43 "		1									1									...
	44 "																				...
	45 "																				...
	46 "		2			2															...
	47 "		1			1															...
	48 "		2			1												1			...
	49 "		1			1															...
	50 "																				...
	51 "																				14,092
	52 "																				2,968
	53 "																				979
	42～合計		8			5			1			1						1			18,039

〔プロジェクト技術協力〕
保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)		主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規		継続	新規				
環境保健(単発)	派遣期間: 53.10.12~55.10.12 受入機関: ECA	53					1	8,142		8,142		
		54					1	15,094		15,094		

ECLA

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ	-		-		-		-		-		-		-	
2. 専門家・調査団	-		-		15,136	6	-		-		-		15,136	6
(1) 専 門 家	-		-		15,136	6	-		-		-		15,136	6
(2) 調 査 団	-		-		-		-		-		-		-	
3. 協 力 隊	-		-		-		-		-		-		-	
4. 機 材 供 与	-		-		-		-		-		-		-	
5. そ の 他	-		-		728		-		-		-		728	
合 計	-		-		15,864		-		-		-		15,864	

ECLA

(2) 形態別・分野別

形態	分 野	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	工	事	輸	政	生	子	技	育	政	他		
研 修 員 受 入																			
調 査 団 派 遣																			
専 門 家 派 遣																6		6	15,136
協 力 隊 派 遣																			
機 材 供 与																			
そ の 他																			728
合 計																			15,864

2. 事業別実績
 (一般の技術協力)
 専門家派遣事業

E C L A	分野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
	52年度		6															6	

ECAFE / ESCAP

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ	—		—		—		—		—				—	
2. 専門家・調査団	—	107	109,664	19	153,961	18	151,699	11	106,444	15			521,768	170
(1) 専 門 家	—	107	109,664	19	153,961	18	151,699	11	106,444	15			521,768	170
(2) 調 査 団	—		—		—		—		—				—	
3. 協 力 隊	—		—		—		—		—				—	
4. 機 材 供 与	—		7,771		8,869		5,460		5,615				27,715	
5. そ の 他	—		3,203		2,262		1,361		2,270				9,096	
合 計	—		120,638		165,092		158,520		114,329				558,579	

E C A F E / E S C A P

(2) 形態別・分野別

形態	分 野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学工業	公益事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子力	経営技術	教 育	行 政	そ の 他		
研 修 員 受 入																		
調 査 団 派 遣																		
専 門 家 派 遣	16	1	31	9	28	3	5		33	5	1		2	6	13	17	170	521,768
協 力 隊 派 遣																		
機 材 供 与																		
そ の 他																		
合 計																		

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
専門家派遣事業

E C A F E / E S C A P

年度	分野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
38年度		1			1														...
39 "		3			2						1								...
40 "		2			2														...
41 "		2							1		1								...
42 "		8			3		1										1	3	...
43 "		14	2			5					7								...
44 "		17	3		5	1	1	2				1						4	...
45 "		6			1	2	2											1	...
46 "		9	1		2	1	1				2							2	...
47 "		13	2		1		2				2						1	5	...
48 "		7	2	1	1			1			2								...
49 "		14	1				6				2	2	1		1			1	...
50 "		11	1		2		2				4	2							...
51 "		19	1		1		2				9					5	1		117,435
52 "		18	2		1		6		4						1		3	1	162,830
53 "		11			2		4									1	4		157,159
54 "		15	1		7		1				3						3		112,059
30~合計		170	16	1	31	9	28	3	5		33	5	1		2	6	13	17	549,483

ECOCEN

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		果 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ	-		-		-		-		-		-		-	
2. 専門家・調査団	...	1	-		-		-		-		-		...	1
(1) 専 門 家	...	1	-		-		-		-		-		...	1
(2) 調 査 団	-		-		-		-		-		-		-	
3. 協 力 隊	-		-		-		-		-		-		-	
4. 機 材 供 与	-		-		-		-		-		-		-	
5. そ の 他	-		-		-		-		-		-		-	
合 計	-		-		-		-		-		-		-	

ECOCEN

(2) 形態別・分野別

形態	分 野	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	工	事	輸	政	生	力	営	育	政	他		
研 修 員 受 入																			
調 査 団 派 遣																			
専 門 家 派 遣																1		1	...
協 力 隊 派 遣																			
機 材 供 与																			
そ の 他																			
合 計																			

2. 事業別実績
 [一般の技術協力]
 専門家派遣事業

E C O N	分野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
	47年度	1															1		...

EROPA

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	-		-		-		-		-		-		-	
2. 専門家・調査団	-	1	5,984		7,444		2,581		-		-		16,009	1
(1) 専門家	-	1	5,984		7,444		2,581		-		-		16,009	1
(2) 調査団	-		-		-		-		-		-		-	
3. 協力隊	-		-		-		-		-		-		-	
4. 機材供与	-		-		27		-		-		-		27	
5. その他	-		123		-		-		-		-		123	
合計	-		6,107		7,471		2,581		-		-		16,159	

EROPA

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	工	事	輸	政	生	力	技	育	政	他		
研修員受入																			
調査団派遣																			
専門家派遣																1		1	16,009
協力隊派遣																			
機材供与																			27
その他																			123
合計																			16,159

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
専門家派遣事業

年 度	分 野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	飲 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
49年度		1															1		...
50 "																			...
51 "																			5,984
52 "																			7,471
53 "																			2,581
54 "																			—
49～合計		1															1		16,036

E R O P A

FAO

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ	-		-		-		-		-		-		-	
2. 専門家・調査団	...	1	-		-		-		-		-		...	1
(1) 専 門 家	...	1	-		-		-		-		-		...	1
(2) 調 査 団	-		-		-		-		-		-		-	
3. 協 力 隊	-		-		-		-		-		-		-	
4. 機 材 供 与	-		-		-		-		-		-		-	
5. そ の 他	-		-		-		-		-		-		-	
合 計	-		-		-		-		-		-		-	

FAO

(2) 形態別・分野別

形態	分 野	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	工	事	輸	政	生	力	技	育	政	他		
研 修 員 受 入																			
調 査 団 派 遣																			
専 門 家 派 遣		1																1	...
協 力 隊 派 遣																			
機 材 供 与																			
そ の 他																			
合 計																			

2. 事業別実績
 (一般の技術協力)
 専門家派遣事業

F A O 年 度	分 野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
	49年度		1	1															

IAEA

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度		29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経費及び人数		経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ			-		-		-		-		-		-		-	
2. 専門家・調査団			...	4	-		-		-		-		-		...	4
(1) 専門家			...	4	-		-		-		-		-		...	4
(2) 調査団			-		-		-		-		-		-		-	
3. 協力隊			-		-		-		-		-		-		-	
4. 機材供与			-		-		-		-		-		-		-	
5. その他			-		-		-		-		-		-		-	
合 計			-		-		-		-		-		-		-	

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	工	事	輸	政	生	力	技	育	政	他		
研修員受入																			
調査団派遣																			
専門家派遣								1	3									4	...
協力隊派遣																			
機材供与																			
その他																			
合 計																			

2. 事業別実績
 (一般の技術協力)
 専門家派遣事業

I
A
E
A

分野 年度	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
47年度	3								3									...
48年度	1							1										...
47～合計	4							1	3									...

ILO

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ	—		—		—		—		—				—	
2. 専門家・調査団	—		—		—		1,156	2	15,622	2			16,778	4
(1) 専 門 家	—		—		—		1,156	2	15,622	2			16,778	4
(2) 調 査 団	—		—		—		—		—				—	
3. 協 力 隊	—		—		—		—		—				—	
4. 機 材 供 与	—		—		—		99,470		1,721				101,191	
5. そ の 他	—		—		—		247		303				550	
合 計	—		—		—		100,873		17,646				118,519	

ILO

(2) 形態別・分野別

形態	分 野	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	工	事	輸	政	生	力	技	育	政	他		
研 修 員 受 入																			
調 査 団 派 遣																			
専 門 家 派 遣																4		4	16,778
協 力 隊 派 遣																			
機 材 供 与																			101,191
そ の 他																			550
合 計																			118,519

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
専門家派遣事業

I
L
O

年 度	分 野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額
																			(千円)
5 3 年度		2															2		1,156
5 4 年		2															2		17,343
5 3～合計		4															4		18,499

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	職業訓練用機材(フライス盤、旋盤)	ILOトリノ高等職業訓練センター	5 3	28,375
2	職業訓練用機材(旋盤、放電加工機他)	ILOトリノ高等職業訓練センター	5 3	71,096

ISVS

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度		5.1		5.2		5.3		5.4		5.5		累計	
	経費及び人数		経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	-		-		-		-		-		-		-	
2. 専門家・調査団	...	1	454		-		-		-		-		454	1
(1) 専門家	...	1	454		-		-		-		-		454	1
(2) 調査団	-		-		-		-		-		-		-	
3. 協力隊	-		-		-		-		-		-		-	
4. 機材供与	-		-		-		-		-		-		-	
5. その他	-		123		-		-		-		-		123	
合計	-		577		-		-		-		-		577	

ISVS

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉄	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工業	業	工業	工業	事業	輸	政	生	力	技術	育	政	他		
研修員受入																			
調査団派遣																			
専門家派遣																	1	1	454
協力隊派遣																			
機材供与																			
その他																			123
合計																			577

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
専門家派遣事業

I S V S	分野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
	年 度																		
	49年度	1																1	...
	50々																		...
	51々																		454
	49～合計	1																1	454

ITU

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		案 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ	-		-		-		-		-				-	
2. 専門家・調査団	...	5	3,359	3	850	1	1,886	2	1,253	2			7,348	13
(1) 専 門 家	...	5	3,359	3	850	1	1,886	2	1,253	2			7,348	13
(2) 調 査 団	-		-		-		-		-				-	
3. 協 力 隊	-		-		-		-		-				-	
4. 機 材 供 与	-		-		-		91		-				91	
5. そ の 他	-		339		115		247		303				1,004	
合 計	-		3,698		965		2,224		1,556				8,443	

ITU

(2) 形態別・分野別

形態	分 野	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	工	事	輸	政	生	力	技	育	政	他		
研 修 員 受 入																			
調 査 団 派 遣																			
専 門 家 派 遣											13							13	7,348
協 力 隊 派 遣																			
機 材 供 与																			91
そ の 他																			1,004
合 計																			8,443

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
専門家派遣事業

I
T
U

年 度	分 野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
48年度		2										2							...
49 "		1										1							...
50 "		2										2							...
51 "		3										3							3,359
52 "		1										1							850
53 "		2										2							1,977
54 "		2										2							1,253
48～合計		13										13							7,439

MECON

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		果 計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	-		-		-		-		-		-		-	
2. 専門家・調査団	...	3	-		-		-		-		-		...	3
(1) 専門家	...	3	-		-		-		-		-		...	3
(2) 調査団	-		-		-		-		-		-		-	
3. 協力隊	-		-		-		-		-		-		-	
4. 機材供与	-		-		-		-		-		-		-	
5. その他	-		-		-		-		-		-		-	
合 計	-		-		-		-		-		-		-	

MECON

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉱	軽	化	公	運	郵	厚	原	経	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	学	益	輸	政	生	子	営	育	政	他		
研修員受入																			
調査団派遣																			
専門家派遣	1			2														3	...
協力隊派遣																			
機材供与																			
その他																			
合 計																			

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
専門家派遣事業

M E C O N	分野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
	年 度																		
	46年度	2	1		1														...
	47 "	1			1														...
	46～合計	3	1		2														...

OAS

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	-		-		-		-		-		-		-	
2. 専門家・調査団	...	8	10,628	1	22,644	1	23,625	1	15,636				72,533	11
(1) 専門家	...	8	10,628	1	22,644	1	23,625	1	15,636				72,533	11
(2) 調査団	-		-		-		-		-		-		-	
3. 協力隊	-		-		-		-		-		-		-	
4. 機材供与	-		3,179		957		1,777		2,280				8,193	
5. その他	-		339		115		124		-				578	
合計	-		14,146		23,716		25,526		17,916				81,304	

OAS

(2) 形態別・分野別

形態	分野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他		
研修員受入																		
調査団派遣																		
専門家派遣	9			1									1			11	72,533	
協力隊派遣																		
機材供与																	8,193	
その他																	578	
合計																	81,304	

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
専門家派遣事業

O A S	年 度	分 野	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
		計 (人)																	
	48年度		4																...
	49 "		1			1													...
	50 "		3																...
	51 "		1												1				13,807
	52 "		1	1															23,601
	53 "		1	1															25,402
	54 "																		17,916
	48～合計		11	9		1									1				80,726

OECD

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度		51		52		53		54		55		果 計	
	経費及び人数	29~50	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	-		-		-		-		-		-		-	
2. 専門家・調査団	...	2	-		-		-		-		-		...	2
(1) 専門家	...	2	-		-		-		-		-		...	2
(2) 調査団	-		-		-		-		-		-		-	
3. 協力隊	-		-		-		-		-		-		-	
4. 機材供与	-		-		-		-		-		-		-	
5. その他	-		-		-		-		-		-		-	
合 計	-		-		-		-		-		-		-	

OECD

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工業	業	工業	工業	事業	輸	政	生	力	技術	育	政	他		
研修員受入																			
調査団派遣																			
専門家派遣															1	1		2	...
協力隊派遣																			
機材供与																			
その他																			
合 計																			

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
専門家派遣事業

O E C D	分野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
	年 度																		
	43年度	1														1			...
	44 "																		
	45 "																		
	46 "	1															1		...
	47 "																		
	48 "																		
	49 "																		
	50 "																		
	51 "																		
	52 "																		
	53 "																		
	54 "																		
	43～合計	2														1	1		...

SEAFDEC

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度		29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経費及び 人数	人数	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	-		-		-		-		-		-		-		-	
2. 専門家・調査団	-	67	157,206	18	165,446	20	188,969	16	180,620	22			692,241	143		
(1) 専門家	-	67	157,206	18	165,446	20	188,969	16	180,620	22			692,241	143		
(2) 調査団	-		-		-		-		-				-			
3. 協力隊	-		-		-		-		-				-			
4. 機材供与	30,914		6,753		7,894		5,720		17,319				68,600			
5. その他	-		3,757		2,530		1,982		3,330				11,599			
合 計	30,914		167,716		175,870		196,671		201,269				772,440			

SEAFDEC

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	工	事	輸	政	生	力	技	育	政	他		
研修員受入																			
調査団派遣																			
専門家派遣			134	1							4					4		143	692,241
協力隊派遣																			
機材供与																			68,600
その他																			11,599
合 計																			772,440

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
専門家派遣事業

S E A F D E C 年 度	分 野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額
	年 度																		(千円)
44	年度	14		14															...
45	〃	2		2															...
46	〃	4		3								1							...
47	〃	10		8								2							...
48	〃	12		11	1														...
49	〃	7		7															...
50	〃	18		16								1					1		...
51	〃	18		17													1		163,959
52	〃	20		19													1		173,340
53	〃	16		15													1		194,689
54	〃	22		22															197,939
44	～合計	143		134	1							4					4		729,927

〔一般の技術協力に係る機材供与〕
単独機材供与事業

順	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	ソナー等	SEAFDEC訓練部局および調査部局	47	3,928
2	養殖部局機材	SEAFDEC養殖部局	48	26,986

〔プロジェクト技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				人 数		人 数		経 費 (千円)	経 費 (千円)		
				継続	新規	継続	新規				
東南アジア漁業開発センター (SEAFDEC)	<p>本センターの構想は、昭和41年4月東京で開催された第1回東南アジア開発閣僚会議において初めてタイ代表より提案された。さらに同年12月東京で開催された東南アジア農業開発会議においてタイおよびシンガポールの代表より設立の具体案が提出され、本センター設立に関連する問題を検討するため作業部会を設置することが合意された。</p> <p>農業開発会議の合意に基づき、昭和42年3月、バンコクで開催された作業部会は、本センター設立に関する基本的事項を報告書にとりまとめ、同年4月マニラで開催された第2回東南アジア開発閣僚会議に提出、同会議は同報告を検討の結果、本センターの設立に同意し、本センター設立協定案の作成のための作業部会の開催に合意した。昭和42年7月から8月にかけてシンガポールで開催された作業部会では本センター設立協定案を作成、これを関係各国政府に提出した。</p> <p>同センター設立協定の署名は、同年12月28日、バンコクにおいて行なわれ、わが国のほか、タイおよびシンガポールが署名し、その後1月16日フィリピンが、1月26日にマレーシアおよびヴェトナムが署名した。現在のところ本センター加盟国は以上6カ国である。昭和43年3月18日から21日まで、タイ政府の招集によりバンコクにおいて本センター創立理事会が開催され、(1)訓</p>	42				2			(拠出金額) 264,873		
		43				11	18,202		(拠出金額) 264,873		
		44					14	91,445			
		45					7	92,567			
		46					4	119,293			
		47					16	108,699		④ 3,928	
		48					12	111,679		④ 26,986	
		49					7	160,911		④ 1,247 204,022	
		50					18	140,609		④ 3,436 57,081	
		51						155,422		④ 5,132 52,996	

S E A F D E C

(注) 専門家派遣経費は歴年ベースでSEAFDEC理事会に報告された数字。

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規	(千円)	(千円)			
	<p>練部局および調査部局の設置、(2)両部局の実行計画および事業計画の決定、(3)事務局長および事務局長次長ならびに部局長および部局次長の任命等本センター発足にあたっての重要問題が決定された。</p> <p>訓練部局は、タイのパクナムに設置され、漁業技術者の訓練、漁具漁法の研究を主たる任務とする。訓練は、たんなる知識の供与ではなく、漁具、機関、航海機械の操作を中心とした重技の習得に重点をおく。</p> <p>調査部局は、シンガポールのチャンギーに設置され、漁場の開発、漁業資源および海洋の調査を主たる任務とする。調査は、試験操業を通じての新漁場の開発に重点をおく。</p> <p>なお、わが国より各部局への専門家派遣は専門家派遣事業により実施し、また各部局への機材は無償資金供与により、本センターに代わってOTCA/JICAが購送事務を実施した。</p>									

SEAMEO

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	-		-		-		-		-				-	
2. 専門家・調査団	...	1	-		-		-		3,074	1			3,074	2
(1) 専門家	...	1	-		-		-		3,074	1			3,074	2
(2) 調査団	-		-		-		-		-				-	
3. 協力隊	-		-		-		-		-				-	
4. 機材供与	-		-		-		-		50				50	
5. その他	-		-		-		-		151				151	
合計	-		-		-		-		3,275				3,275	

SEAMEO

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉱	化	公	運	郵	厚	原	経	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	学	益	輸	政	生	子	営	育	政	他		
研修員受入																		
調査団派遣																		
専門家派遣		1														1	2	3,074
協力隊派遣																		
機材供与																		50
その他																		151
合計																		3,275

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
専門家派遣事業

S E A M E O	分野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
	年 度																		
	44年度	1																1	...
	45 "																		
	46 "																		
	47 "																		
	48 "																		
	49 "																		
	50 "																		
	51 "																		
	52 "																		
	53 "																		
	54 "	1	1																
	44～合計	2	1															1	3,124

SEARCHA

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度 経費及び人数		29~50		51		52		53		54		55		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	-		-		-		-		-		-		-		-	
2. 専門家・調査団	...	2	5,278		8,638	2	17,938	1	9,999	1					41,853	6
(1) 専門家	...	2	5,278		8,638	2	17,938	1	9,999	1					41,853	6
(2) 調査団	-		-		-		-		-		-		-		-	
3. 協力隊	-		-		-		-		-		-		-		-	
4. 機材供与	-		1,162		2,908		2,109		5,301						11,480	
5. その他	-		123		230		124		151						628	
合計	-		6,563		11,776		20,171		15,451						53,961	

SEARCHA

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工業	業	工業	工業	事業	輸	政	生	力	技術	育	政	他		
研修員受入																			
調査団派遣																			
専門家派遣		6																6	41,853
協力隊派遣																			
機材供与																			11,480
その他																			628
合計																			53,961

2. 事業別実績
 (一般の技術協力)
 専門家派遣

S E A R C A	業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
	年 度																		
	49年度	1	1																...
	50 "	1	1																...
	51 "																		6,440
	52 "	2	2																11,546
	53 "	1	1																20,047
	54 "	1	1																15,300
	49～合計	6	6																53,333